

可燃ごみ中継施設等整備・運営事業
要求水準書

I 建設工事編

令和4年10月11日（火）

箱根町

目次

第1章 総則	1
第1節 一般概要	1
第1項 一般概要.....	1
第2項 事業名	1
第3項 施設規模.....	1
第4項 立地条件.....	3
第5項 工事範囲の概略.....	6
第6項 ユーティリティ条件.....	11
第7項 全体計画.....	11
第8項 工期	12
第2節 工事主要目	13
第1項 計画主要目.....	13
第2項 系列	14
第3項 主要設備方式.....	14
第4項 搬出入車両.....	15
第5項 運転時間.....	15
第6項 公害防止基準.....	15
第7項 環境保全.....	18
第8項 運転管理.....	18
第9項 安全衛生管理（作業環境基準）	18
第3節 施設機能の確保.....	19
第1項 疑義	19
第2項 変更	19
第3項 性能と規模.....	20
第4節 材料及び機器.....	20
第1項 使用材料規格.....	20
第2項 使用材質.....	20
第3項 使用材料・機器の統一.....	20
第5節 試運転及び運転指導.....	21
第1項 試運転	21
第2項 運転指導.....	21
第3項 試運転及び運転指導に係る経費.....	21
第6節 性能保証	22
第1項 保証事項.....	22
第2項 予備性能試験.....	22

第3項 引渡性能試験.....	23
第7節 契約不適合責任.....	24
第1項 契約不適合責任.....	24
第2項 契約不適合検査.....	25
第3項 契約不適合確認要領書.....	25
第4項 契約不適合確認の基準.....	25
第5項 契約不適合改善、補修.....	25
第8節 工事範囲	26
第1項 ごみ中継施設の転用工事.....	26
第2項 剪定枝等ストックヤード.....	27
第3項 解体土木工事.....	27
第4項 ごみ中継施設及び剪定枝等ストックヤード整備に伴う解体・土木工事.....	27
第9節 提出図書	27
第1項 提案設計図書.....	27
第2項 契約設計図書.....	29
第3項 実施設計図書.....	29
第4項 施工承諾申請図書.....	30
第5項 完成図書.....	31
第6項 各種申請図書.....	31
第10節 検査及び試験.....	31
第1項 立会検査及び立会試験各種申請図書.....	31
第2項 検査及び試験の方法.....	32
第3項 検査及び試験の省略.....	32
第4項 経費の負担.....	32
第11節 引渡し	32
第12節 その他	32
第1項 関係法令及び基準、規格の遵守.....	32
第2項 許認可申請.....	33
第3項 施工	34
第4項 予備品及び消耗品.....	36
第2章 機械設備工事仕様.....	37
第1節 各設備共通事項.....	37
第1項 歩廊・階段・点検床等.....	37
第2項 配管	38
第3項 塗装	39
第4項 機器構成.....	39

第5項 寒冷地対策.....	39
第6項 地震対策.....	39
第7項 その他	40
第2節 ごみ中継施設整備工事仕様.....	40
第1項 受入供給設備.....	40
第2項 圧縮・詰込設備（必要に応じて新設）	46
第3項 集じん・脱臭設備（既設（更新も可））	48
第4項 給水設備（既設）	51
第5項 排水設備（既設）	53
第6項 電気設備（既設流用または更新）	63
第7項 計装設備（既設）	68
第8項 雑設備（既設）	71
第3節 剪定枝等ストックヤード整備工事仕様.....	72
第1項 各設備仕様.....	72
第3章 土木建築工事仕様.....	73
第1節 土木建築工事仕様.....	73
第1項 計画基本事項.....	73
第2項 一般仮設工事.....	73
第3項 建築工事.....	74
第4章 解体工事仕様.....	75
第1節 解体工事仕様.....	75
第1項 除染用仮設工事.....	75
第2項 除染工事.....	78
第3項 作業従事者のダイオキシン類及びアスベスト等ばく露防止対策.....	80
第4項 解体工事共通事項.....	81
第5項 機器解体工事.....	82
第6項 解体工事範囲.....	83
第7項 汚染物等確認調査.....	84
第8項 廃棄物等運搬及び処理処分.....	85

第1章 総則

本要求水準書は、箱根町（以下「本町」という。）が発注する「可燃ごみ中継施設等整備・運営事業」のうち、箱根町環境センター焼却施設のごみ中継施設への転用工事、剪定枝等ストックヤードの整備工事及びそれらに伴う解体・土木工事（以下「本工事」という。）に適用する。本要求水準書は、本工事の基本的な内容について定めるものであり、本工事の目的達成のために必要な業務等については、本要求水準書に明記されていない事項であっても、本工事を実施する事業者（以下「工事請負事業者」という。）の責任において全て完備及び遂行すること。ただし、本要求水準書に明記されている事項について、それを上回る提案を妨げるものではない。本要求水準書に示す空欄は各社の提案とする。

第1節 一般概要

第1項 一般概要

本工事は、箱根町環境センター（I 建設工事編においては以下「本施設」という）の焼却施設をごみ中継施設に転用するとともに、剪定枝等ストックヤードを整備し、それらに伴う必要な解体工事を実施するものである。

ごみ中継施設は、本町から排出される燃せるごみ、本施設内の粗大ごみ処理施設から発生する可燃残渣（カレットくずは除く）及び事業敷地内のし尿処理施設から発生するし尿残渣（し渣及び脱水汚泥）をごみピットへ受け入れ、貯留し、積替えを行ったうえで湯河原美化センターへ搬出すること。

剪定枝等ストックヤードは、本施設及び湯河原美化センターに直接搬入される剪定枝等を受け入れ、貯留し、本町の指定する民間資源業者へ施設内で引渡しを行うこと。

第2項 事業名

可燃ごみ中継施設等整備・運営事業

第3項 施設規模

(1) ごみ中継施設

以下の施設規模を有すること。

燃せるごみ	: 45 t/日
可燃残渣	: 4 t/日
し尿残渣	: 3 t/日
合計	: 52 t/日

(2) 剪定枝等ストックヤード

1) 施設規模

枝・葉・枯れ木類（チップ化対象） : 4.2 t/日

草・刈草類（資源化対象）：1.0 t/日

※枝・葉・枯れ木類、草・刈草類は資源物として民間搬出を行う。

2) 計画保管容量

枝・葉・枯れ木類（チップ化対象）：17 m³ /日

草・刈草類（資源化対象）：27 m³ /日

3) 単位体積容量

枝・葉・枯れ木類（チップ化対象）：0.25 t/m³

草・刈草類（資源化対象）：0.037 t/m³

第4項 立地条件

本施設及び関係施設の位置図及び事業敷地は図 1 及び図 2 に示すとおりとする。



図 1 本施設及び関係施設の位置図

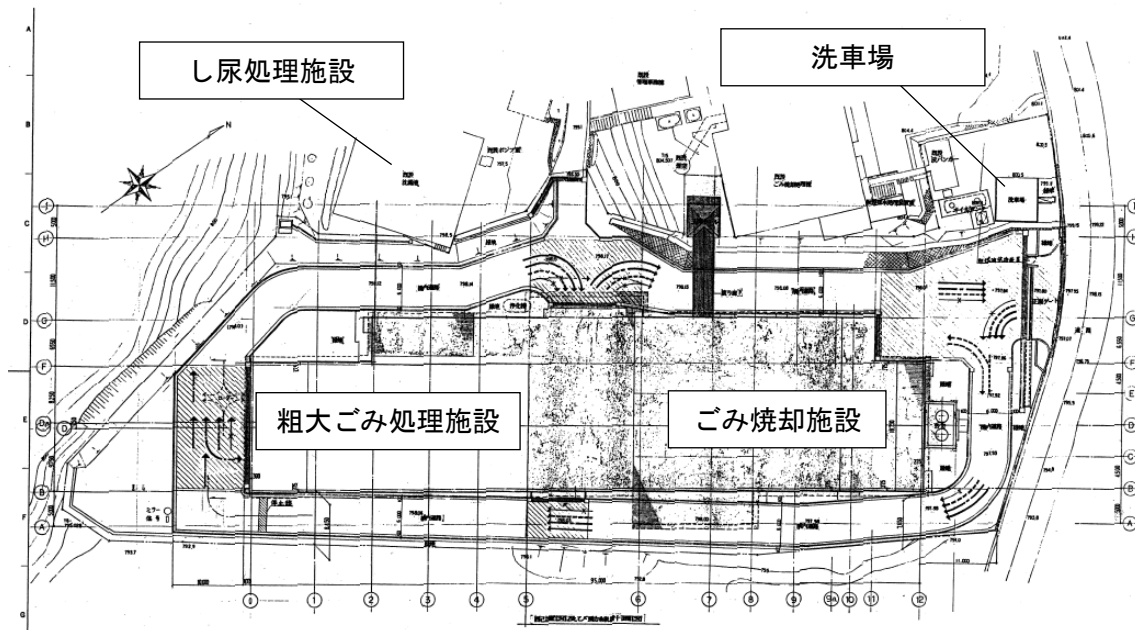


図 2 事業敷地

本施設の立地条件等は表 1 に示すとおりとする。

表 1 本施設の立地条件等

項目	内容
建設予定地	神奈川県足柄下郡箱根町芦之湯 84 番地
計画面積	13,224 m ²
標高	TP+798 m 程度（構内周回道路高さ）
都市計画区域	非線引き都市計画区域（用途地域の指定のない区域）
現況地目	宅地
防火地区	該当なし
風致地区	該当なし
高度地区	該当なし
建ぺい率	該当なし（70 % 以下*）
容積率	該当なし（400 % 以下*）
高さ制限	原則として高さ 13 m 未満（自然公園法施行規則）それを超える場合は環境大臣との協議を要する。 ※既設建屋高さは 21.0m
斜線規制	道路勾配 1.25、隣地斜線 20 m+勾配 1.25
日陰規制	規制なし（自然公園法特別地域の場合規制を受けない）
農業振興地域	指定なし
緑化	20 %（神奈川県みどりの協定実施要綱：地方公共団体の場合は協議事項）
宅造法	該当なし
文化財	該当なし
砂防三法	敷地の一部に土砂災害警戒区域あり
森林法	地域森林計画対象区域外
景観法	景観計画区域（ただし、届出要件外）
自然公園法地域	自然公園法第 2 種特別地域（富士箱根伊豆国立公園）
航空法	該当なし
その他	箱根町土地利用の調整に関する指導要綱 開発区域の面積が 1,000 m ² 以上 1 ha 未満（主として建築物の建築を目的とする開発行為については、3,000 m ² 未満）の場合は、箱根町土地利用の調整に関する指導要綱の対象となる。 神奈川県土地利用調整条例 開発区域の面積が 1 ha 以上（主として建築物の建築を目的とする開発行為の場合は 3,000 m ² 未満）の場合は、原則として神奈川県土地利用調整条例の対象となる。

*自然公園法において、国が執行する国立公園事業については、建ぺい率及び容積率に関する規定がない。本施設は、平成 3 年に環境省（当時の環境庁）から本町に対し、国立公園事業の執行を認可しており、許可は継続している。

第5項 工事範囲の概略

ごみ中継施設への転用工事、剪定枝等ストックヤード整備及び解体工事の工事範囲の概要は表 2、工事範囲例を示したごみ焼却施設のフローは図 3、排水のし尿処理施設への配管例（参考）は図 4 のとおりとする。また、解体撤去範囲図は、図 5 解体撤去範囲図のとおりとする。

表 2 工事範囲の概略

項目	整備方法
ごみ中継施設への転用工事	
受入供給設備	
計量機	新設または既設の設置場所から移動
プラットホーム	既設流用（更新も可）
プラットホーム投入扉	既設流用（更新も可）
ごみピット	既設流用（更新も可）
ごみクレーン	既設流用（更新も可）
クレーン操作室	既設流用
ごみ供給機（受入ホッパ）	既設流用（更新も可）
ごみ供給・搬送装置	新設
貯留排出機	必要に応じて新設
消臭剤噴霧装置	既設流用（更新も可）
殺虫剤噴霧装置	既設流用（更新も可）
圧縮・詰込設備（設備する場合）	
ごみ圧縮機	必要に応じて新設
油圧ユニット	必要に応じて新設
コンテナ	新設
コンテナ運搬車両	新設
集じん・脱臭設備	既設流用（更新も可）
給水設備	既設流用
排水設備	既設流用（必要に応じてし尿処理施設への輸送パイプ敷設）
電気設備	既設流用
計装設備	既設流用
雑設備	
洗車場	既設流用
洗車排水槽	既設流用
剪定枝等ストックヤード整備工事	
受入供給設備	
計量機	新設または既設の設置場所から移動
貯留搬出設備（ストックヤード）	新設
集じん・脱臭設備	既設流用（更新も可）

解体工事	
燃焼設備一式	解体撤去
燃焼ガス冷却設備一式	解体撤去
排ガス処理設備	
バグフィルタ	解体撤去または既設流用（集じん・脱臭設備に利用）
その他	解体撤去
余熱利用設備一式	解体撤去
通風設備	
一次送風機	解体撤去
二次送風機	解体撤去
誘引送風機	解体撤去または既設流用（集じん・脱臭設備に利用）
熱風発生炉	解体撤去
風道	解体撤去
煙道	解体撤去
煙突	解体撤去（開口部の仕舞工事等も含む）
雑用空気供給機	解体撤去または既設流用
計装空気除湿装置	解体撤去または既設流用
エアレーション空気除湿装置	既設流用
灰出設備一式	解体撤去
建屋	既設利用（建屋を含めて新たに剪定枝等ストックヤードを整備する場合はごみピットの東側で縁切りしたうえで解体）

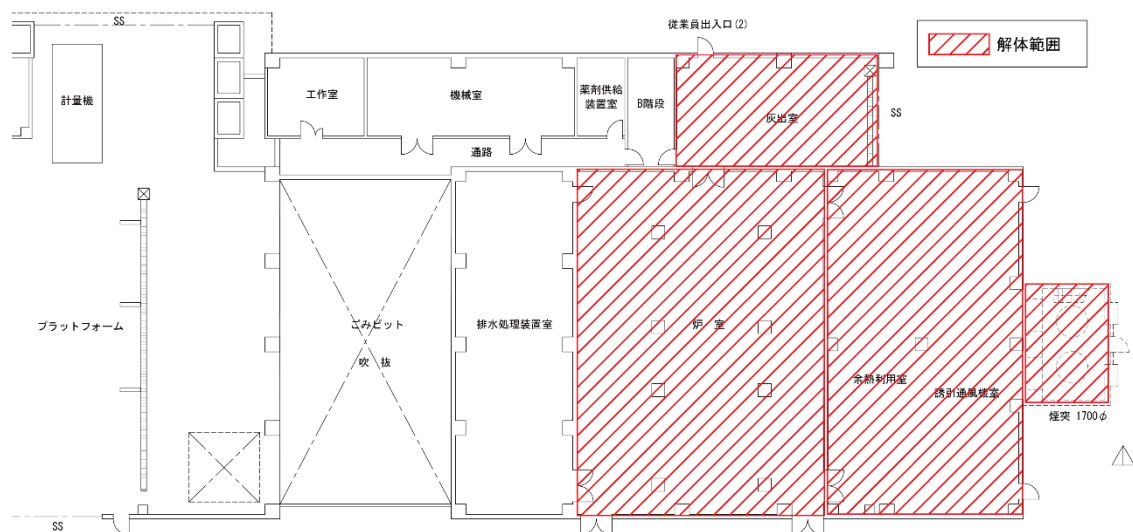


図 5 解体撤去範囲図

第6項 ユーティリティ条件

本施設のユーティリティ条件は表 3 に示すとおりとすること。

表 3 本施設のユーティリティ条件

項目		内容
電気		高圧 受電電圧 6,600 V
上水		本施設のものを利用
下水		なし（浄化槽）
ガス		プロパンガス
燃料		灯油
雨水		河川放流
排水	現行	プラント系：本施設の排水処理施設にて処理後、焼却施設で蒸発散処理 生活系：浄化槽処理後にプラント系の処理水と混合
	ごみ中継施設整備時	プラント系：必要に応じて本施設の排水処理施設にて処理を行い、その後、事業敷地内のし尿処理施設に移送 生活系：浄化槽処理後に事業敷地内のし尿処理施設に移送（方法は提案による）
電話		本施設のものを利用

第7項 全体計画

- (1) 本施設が国立公園内に位置することに鑑み、周辺の地域環境に調和し、清潔なイメージと周辺の美観を損なわない施設とすること。
- (2) 搬入車両が集中した場合でも車両の通行に支障のない動線計画を立案すること。
- (3) 燃せるごみ搬入車、粗大ごみ搬入車、剪定枝等搬入車、各種搬出車、通勤用自動車等、想定される関係車両の円滑な交通が図られるものとする。
- (4) 施設見学者の一般車両動線は、原則としてごみ搬入車、搬出車等の車両動線とは分離すること。
- (5) 大型機器の整備・補修のため、それらの搬出口、搬出通路及び搬出機器を設けること。
- (6) 防音、防振、防じん、防臭対策を十分行うとともに、各機器の巡視点検整備がスムーズに行える配置計画とすること。特に施設運営上、施設内の騒音、振動、粉じん、悪臭に対して十分対策を講じること。
- (7) 施設内の見学者動線は、見学者が安全に見学できるよう配慮すること。
- (8) 各機器は、原則としてすべて建屋内に収納し、配置に当たっては、合理的かつ簡素化した中で機能が発揮できるよう配慮すること。特に、冬期のトラブル防止には十分注意すること。
- (9) 事業敷地内のし尿処理施設は、工事期間中も稼働しているため、工事にあたって

はその稼働に支障を来さず、安全対策等に十分配慮すること。

- (10) 本工事に際して、作業員の安全に留意して必要な解体撤去工事を行うこと。
- (11) 本工事にあたっては施設内残留物（飛灰等）が飛散・流出することのないよう万全の措置を講ずると共に、作業員へのダイオキシン類及びアスベストのばく露防止に努めること。
- (12) 本工事に伴って発生する各種廃棄物は極力リサイクルすることを基本とするが、リサイクル不可物及び特別管理一般廃棄物等の処理・処分が必要な廃棄物については、工事請負事業者の責任のもと、建設リサイクル法等関係法令に基づき処理・処分すること。
- (13) 本工事に伴って発生する排水は、生活排水も含み、工事請負事業者の責任において適正に処理・処分すること。工事範囲内の雨水については河川放流とすること。なお、工事請負事業者は本町と協議を行い、中継施設の排水についてし尿処理施設への移送を検討すること。
- (14) 本工事中の公害防止（騒音、振動、粉じん等の発生防止）に努めること。また、工事車両等に付着した土砂等により、敷地内外の道路が汚れないよう対策を講じること。
- (15) ごみ中継施設及び剪定枝等ストックヤードの整備に際して、設備によっては集約化を行い共通設備として整備すること。共通設備としては、計量、給水、排水、電気、計装等が考えられる。また、必要に応じて既存設備を流用すること。

第8項 工期

本施設の焼却施設の稼働開始期間は令和7年9月末までとし、ごみ中継施設への転用工事・剪定枝等ストックヤードの整備工事にあたっては、既存の焼却施設の運転に極力、影響を与えないよう留意すること。

(1) ごみ中継施設への転用工事

契約締結日（令和5年9月末）から令和7年9月30日まで

(2) 剪定枝等ストックヤードの整備工事

契約締結日（令和5年9月末）から令和9年2月28日まで

(3) 解体・土木工事

契約締結日（令和5年9月末）から令和9年2月28日まで

※解体・土木工事期間については工期短縮の提案を可能とする。

第2節 工事主要目

第1項 計画主要目

(1) 公称能力

1) 施設規模

ア) ごみ中継施設

以下の施設規模を有すること。

燃せるごみ	: 45 t/日
可燃残渣	: 4 t/日
し尿残渣	: 3 t/日
合計	: 52 t/日

イ) 剪定枝等ストックヤード

枝・葉・枯れ木類（チップ化対象）	: 4.2 t/日
草・刈草類（資源化対象）	: 1.0 t/日

2) 計画ごみ量

ア) ごみ中継施設

燃せるごみ	: 11,721 t/年
可燃残渣	: 789 t/年
し尿残渣	: 462 t/年
合計	: 12,972 t/年

イ) 剪定枝等ストックヤード

枝・葉・枯れ木類（チップ化対象）	: 684 t/年
草・刈草類（資源化対象）	: 178 t/年

3) 計画ごみ質

本施設の焼却施設で実施したごみ質測定実績（平成27年～令和3年度）を表4に示す。なお、枝・葉・枯れ木（チップ化対象）の単位体積重量は0.25t/m³、草・刈草類は0.037t/m³を標準として計画すること。

表 4 ごみ質測定実績（平成 27 年～令和 3 年度）

項 目			H27	H28	H29	H30	H31/R1	R2	R3
ごみの 成分・ 組成	紙・布類	%	42.96	41.30	38.24	43.21	42.88	43.52	45.4
	ビニール・合成樹脂・ゴム・皮革	%	24.97	20.14	27.19	22.85	20.18	19.99	13.3
	木・竹・わら類	%	18.65	14.96	16.65	13.50	15.08	5.00	19.6
	厨芥類	%	5.14	7.71	3.44	11.70	12.43	25.26	15.9
	不燃物類	%	2.98	8.65	4.53	5.27	8.55	2.36	3.0
	その他	%	5.30	7.24	9.95	3.47	0.88	3.87	2.8
単位容積重量		kg/m ³	191.5	175.3	141.5	169.0	240	170.3	220
ごみの 三成分	水分	%	44.32	48.08	41.24	45.41	51.70	53.47	50.3
	可燃分	%	49.60	40.99	49.83	47.67	39.05	40.72	40.8
	灰分	%	6.09	10.94	8.93	6.92	9.25	5.81	8.9
低位発熱量（計算値）		kcal/kg	1,968	1,558	2,555	1,873	1,450	1,513	1,530
低位発熱量（実測値）		kcal/kg	2,390	1,928	1,993	2,213	1,520	1,705	1,460
低位発熱量（実測値）		kJ/kg	10,000	8,070	8,340	9,260	6,360	7,130	6,110
湯河原美化センターの 計画ごみ質の範囲内			○	○	○	○	○	○	○

※各年度のごみ質測定実績は 4 回の結果の平均値

第 2 項 系列

(1) ごみ中継施設

52 t/日×1 系列

第 3 項 主要設備方式

(1) ごみ中継施設

受入：ピット・クレーン方式

搬出：コンパクト・コンテナ方式

(2) 剪定枝等ストックヤード

混載されて搬入される枝・葉・枯れ木（チップ化対象）及び草・刈草（資源化対象）を分別して貯留可能なストックヤード

第4項 搬出入車両

(1) ごみ中継施設

1) 搬入車両

燃せるごみ : パッカー車 (2 t、4 t)、ダンプ車、
平トラック、軽車両
 : 一般車 (直接持ち込み)
し尿残渣 (し渣及び脱水汚泥) : ダンプ車 (2 t)

2) 搬出車両

積載 10 t 脱着式コンパクタ・コンテナ車または積載 10 t 大型パッカー車
(提案する中継方式に応じて必要な搬出車両を提案すること)

(2) 剪定枝等ストックヤード

1) 搬入車両 (箱根町分) : パッカー車

(真鶴町、湯河原町分) : 平トラック

2) 搬出車両 : ダンプ車、平トラック (町にて手配)

第5項 運転時間

(1) ごみ中継施設

1 日 5 時間運転 (日曜及び年始 (1 月 1 日及び 1 月 2 日) を除く毎日)

※想定される施設の稼働時間を指し、作業時間に関する制限は設けない。

(2) 剪定枝等ストックヤード

1 日 5 時間運転

受付日、受付時間等は運営編第 2 章第 2 節第 1 項 (1) 受付管理を参照すること。

第6項 公害防止基準

(1) 水質

ごみ中継施設に搬入される燃せるごみの保有水やプラットホームの清掃等に伴う排水が想定される。ごみ中継施設の排水は、ごみ焼却施設の排水処理設備を転用し、処理を行うかし尿処理施設の受入槽へ配管接続を行うものとする。排水基準は水質汚濁防止法の一律排水基準かつ神奈川県条例をもとに表 5 及び表 6 のとおり設定する。

表 5 排水の公害防止基準（有害物質）

有害物質の種類	水質汚濁防止法の一律排水基準	県生活環境の保全等に関する条例の基準	施設の基準値
カドミウム及びその化合物	0.03 mg/L	0.03 mg/L	0.03 mg/L
シアン化合物	1 mg/L	0.5 mg/L	0.5 mg/L
有機燐化合物（パラチオン、メチルパラチオン、メチルジメトン及び EPN に限る。）	1 mg/L	0.2 mg/L	0.2 mg/L
鉛及びその化合物	0.1 mg/L	0.1 mg/L	0.1 mg/L
六価クロム化合物	0.5 mg/L	0.5 mg/L	0.5 mg/L
砒素及びその化合物	0.1 mg/L	0.1 mg/L	0.1 mg/L
水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物	0.005 mg/L	0.005 mg/L	0.005 mg/L
アルキル水銀化合物	検出されないこと。	検出されないこと。	検出されないこと。
ポリ塩化ビフェニル	0.003 mg/L	0.003 mg/L	0.003 mg/L
トリクロロエチレン	0.1 mg/L	0.1 mg/L	0.1 mg/L
テトラクロロエチレン	0.1 mg/L	0.1 mg/L	0.1 mg/L
ジクロロメタン	0.2 mg/L	0.2 mg/L	0.2 mg/L
四塩化炭素	0.02 mg/L	0.02 mg/L	0.02 mg/L
1,2-ジクロロエタン	0.04 mg/L	0.04 mg/L	0.04 mg/L
1,1-ジクロロエチレン	1 mg/L	1 mg/L	1 mg/L
シス-1,2-ジクロロエチレン	0.4 mg/L	0.4 mg/L	0.4 mg/L
1,1,1-トリクロロエタン	3 mg/L	3 mg/L	3 mg/L
1,1,2-トリクロロエタン	0.06 mg/L	0.06 mg/L	0.06 mg/L
1,3-ジクロロプロペン	0.02 mg/L	0.02 mg/L	0.02 mg/L
チウラム	0.06 mg/L	0.06 mg/L	0.06 mg/L
シマジン	0.03 mg/L	0.03 mg/L	0.03 mg/L
チオベンカルブ	0.2 mg/L	0.2 mg/L	0.2 mg/L
ベンゼン	0.1 mg/L	0.1 mg/L	0.1 mg/L
セレン及びその化合物	0.1 mg/L	0.1 mg/L	0.1mg/L
ほう素及びその化合物	10 mg/L	10 mg/L	10 mg/L
ふっ素及びその化合物	8 mg/L	8 mg/L	8 mg/L
アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物	アンモニア性窒素に 0.4 を乗じたものの、亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素の合計量 100 mg/L	100 mg/L	100 mg/L
1,4-ジオキサン	0.5 mg/L	0.5 mg/L	0.5 mg/L

表 6 排水の公害防止基準（その他項目）

項目	水質汚濁防止法の 一律排水基準	県生活環境の保全 等に関する条例の 基準	施設の基準値
水素イオン濃度 （水素指数）（pH）	5.8 以上 8.6 以下	5.8 以上 8.6 以下	5.8 以上 8.6 以下
生物化学的酸素要求量 （BOD）	160 mg/L （日間平均 120 mg/L）	25 mg/L	25 mg/L
化学的酸素要求量 （COD）	160 mg/L （日間平均 120 mg/L）	25 mg/L	25 mg/L
浮遊物質量（SS）	200 mg/L （日間平均 150 mg/L）	70 mg/L	70 mg/L
ノルマル ヘキサン 抽出物質 含有量 （鉱油類 含有量） （動植物 油脂類含 有量）	5 mg/L	5 mg/L	5 mg/L
	30 mg/L		
フェノール類含有量	5 mg/L	0.05 mg/L	0.05 mg/L
銅含有量	3 mg/L	1 mg/L	1 mg/L
亜鉛含有量	2 mg/L	1 mg/L	1 mg/L
溶解性鉄含有量	10 mg/L	1 mg/L	1 mg/L
溶解性マンガン含有量	10 mg/L	1 mg/L	1 mg/L
クロム含有量	2 mg/L	1 mg/L	1 mg/L
大腸菌群数	日間平均 3,000 個/cm ³	日間平均 3,000 個/cm ³	日間平均 3,000 個/cm ³
窒素含有量	120 mg/L （日間平均 60 mg/L）	—	120 mg/L （日間平均 60 mg/L）
燐含有量	16 mg/L （日間平均 8 mg/L）	—	16 mg/L （日間平均 8 mg/L）
ニッケル含有量	—	1 mg/L	1 mg/L

(2) 騒音

本施設から発生する騒音については、敷地境界において以下の表の基準値以下とすること。

	午前 8 時から 午後 8 時まで	午前 6 時から午前 8 時まで 及び 午後 6 時から午後 11 時まで	午後 11 時から 午前 6 時まで
そのほかの地域	55dB (A)	50dB (A)	45dB (A)

(3) 振動

本施設から発生する振動については、敷地境界において 55dB 以下とすること。

(4) 悪臭

敷地境界線上において臭気指数 10 以下とする。

(5) 粉じん

本施設から発生する粉じんについては、集じん設備の排出口において 0.01 g/m^3 以下（目標値）、 0.05 g/m^3 （保証値）以下とすること。

第 7 項 環境保全

公害関係法令及びその他の法令に適合し、これらを遵守し得る構造・設備とすること。
特に本仕様書に明示した公害防止基準値を満足するよう設計すること。

(1) 粉じん対策

粉じんが発生する箇所や機械設備には、十分な能力を有する集じん装置や散水設備等を設けるなど粉じん対策を考慮すること。

(2) 騒音対策

騒音が発生する機械設備は、騒音の少ない機種を選定し、騒音が外部に漏れないようにすること。また、排風機等の設備には消音器を取り付けるなど、必要に応じて防音対策を施した構造とすること。

(3) 振動対策

振動が発生する機械設備には、振動の伝播を防止する対策を考慮すること。

(4) 悪臭

悪臭が発生する箇所には、必要な対策を講じること。

(5) 排水対策

設備から発生する各種の汚水は、排水処理設備に送水して処理後、し尿処理施設に搬送すること。汚水のし尿処理施設への搬送方法（中継施設からし尿処理施設へパイプで接続、車両で搬送等）については、提案による。

第 8 項 運転管理

本施設の運転管理は必要最小限の人数で運転可能なものとし、その際、安定性、安全性、能率性及び経済性を考慮して各工程を可能な範囲において機械化、自動化し、経費の節減と省力化を図るものとする。

第 9 項 安全衛生管理（作業環境基準）

運転管理上の安全確保（保守の容易さ、作業の安全、各種保安装置及び必要機器の予

備確保等)に留意すること。

また、関連法令、諸規則に準拠して安全衛生設備を完備するほか作業環境を良好な状態に保つことに留意し、換気、騒音防止、必要照度の確保、余裕のあるスペースの確保に心掛けること。特に機側（騒音源より 1m の位置）における騒音が約 80dB を超えると予想されるものについては、原則として機能上及び保守点検上支障のない限度において減音対策を施すこと。

(1) 安全対策

設備装置の配置、建設、据付はすべて労働安全衛生法令及び規則に定めるところによるとともに、施設は、運転・作業・保守点検に必要な歩廊、階段、手摺及び防護柵等を完備すること。

(2) 災害対策

消防関連法令及び消防当局の指導に従って、火災対策設備を設けること。

第 3 節 施設機能の確保

第 1 項 疑義

工事請負事業者は、本要求水準書を熟読吟味し、もし、疑義ある場合は公募説明書等に示す問合せ先へ質問すること。

第 2 項 変更

- (1) 提出済みの提案設計図書については、原則として変更は認めないものとする。
- (2) 実施設計にあたっては、本施設が長期稼働（転用工事後 20 年以上）を前提としていることを踏まえ、機器の更新が容易である等の長寿命化に留意すること。
- (3) 実施設計に先立ち、契約設計図書を提出し、本町の承諾を得ること。なお、提案設計図書に変更がない場合は、提案設計図書を契約設計図書とすることができる。
- (4) 実施設計期間中、契約設計図書に本要求水準書ならびに非価格要素提案書に適合しない箇所が発見された場合及び本施設の機能を全うすることができない箇所が発見された場合は、契約設計図書に対する改善変更を工事請負事業者の負担で行うものとする。
- (5) 実施設計完了後、実施設計図書中に本要求水準書に適合しない箇所が発見された場合には、工事請負事業者の責任において実施設計図書に対する改善・変更を行うものとする。
- (6) 実施設計は原則として契約設計図書によるものとする。契約設計図書に対し部分的変更を必要とする場合には、機能及び管理上の内容が下回らない限度において、本町の指示または承諾を得て変更することができる。この場合は請負金額の増減は行わない。
- (7) その他、工事の実施にあたって変更の必要が生じた場合は、本町の定める契約約

款によるものとする。

第3項 性能と規模

ごみ中継施設及び剪定枝等ストックヤードに採用する設備、装置及び機器類は、工事の目的達成のために必要な能力と規模を有し、かつ燃料・電力・薬剤等を含む管理的経費の節減を十分考慮したものでなければならない。

第4節 材料及び機器

第1項 使用材料規格

使用材料及び機器は全てそれぞれの用途に適合する欠陥のない製品で、かつ全て新品とし、日本工業規格(JIS)、電気学会電気規格調査会標準規格(JEC)、日本電気工業会標準規格(JEM)、日本水道協会規格(JWWA)、空気調和・衛生工学会規格(SHASE)、日本塗料工事規格(JPMS)等の規格が定められているものは、これらの規格品を使用しなければならない。なお、本町が指示した場合は、使用材料及び機器等の立会検査を行うものとする。

「国等による環境物品の調達に関する法律」第6条に基づき定められた「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」に沿って環境物品等の採用を考慮すること。

ただし、海外調達材料及び機器等を使用する場合は下記を原則とし、事前に本町の承諾を得るものとする。

- (1) 本要求水準書で要求される機能（性能・耐用度を含む）を確実に満足できること。
- (2) 原則として JIS 等の国内の諸基準や諸法令に適合する材料や機器等とすること。
- (3) 検査立会を要する機器・材料等については、原則として国内において本町が承諾した検査要領書に基づく検査が実施できること。
- (4) 竣工後の維持管理における材料・機器等の調達については、将来とも速やかに調達できる体制を継続的に有すること。

第2項 使用材質

酸、アルカリ等腐食性のある条件下で使用される材料についてはそれぞれ耐酸、耐アルカリ性を考慮した材料を使用すること。

第3項 使用材料・機器の統一

使用する材料及び機器は、過去の実績、公的機関の試験成績、既存の設備・機器の使用機器メーカー等を十分検討の上選定し、極力メーカー統一に努め互換性を持たせること。

原則として、事前にメーカーリストを本町に提出し、承諾を得るものとする。材料・機器類のメーカー選定にあたっては、アフターサービスについても十分考慮し、万

全を期すること。また、省エネルギータイプの電線、照明器具（LED）を採用する等、環境に配慮した材料・機器の優先的な使用を考慮すること。

第5節 試運転及び運転指導

第1項 試運転

- (1) 工事完了後、工期内に試運転を行うものとする。この期間は、受電後の単体機器調整、空運転、負荷運転、性能試験及び性能試験結果確認を含めて 30 日間とする。
- (2) 試運転は、工事請負事業者が本町とあらかじめ協議のうえ作成した実施要領書に基づき、工事請負事業者において運転を行うこと。
- (3) 試運転の実施において支障が生じた場合は、本町が現場の状況を判断し指示する。工事請負事業者は試運転期間中の運転・調整記録を作成し、提出すること。
- (4) この期間に行われる調整及び点検には、原則として本町の立会を要し、発見された補修箇所及び物件については、その原因及び補修内容を本町に報告すること。
- (5) 補修に際しては、工事請負事業者はあらかじめ補修実施要領書を作成し、本町の承諾を得るものとする。

第2項 運転指導

- (1) ごみ中継施設・剪定枝等ストックヤード共通
 - 1) 工事請負事業者はごみ中継施設・剪定枝等ストックヤードに配置される運営事業者の運転職員に対し、施設の円滑な操業に必要な機器の運転管理及び取り扱い（点検業務含む）について、運転指導計画書に基づき必要にして十分な教育指導を行うこと。なお、運転指導計画書は予め工事請負事業者が作成し、本町の承諾を得なければならない。
 - 2) 運転指導は工事の工期内に行うものとする。運転指導期間は、試運転期間中とするが、この期間以外であっても教育指導を行う必要が生じた場合、または教育指導を行うことでより効果が上がると判断される場合には、本町と工事請負事業者及び運営事業者の協議のうえ、実施しなければならない。なお、運転指導の実施時期及び実施期間は本町及び運営事業者と協議のうえ決定するものとする。
 - 3) 工事請負事業者は試運転期間中に引渡性能試験結果の報告を行うこと。

第3項 試運転及び運転指導に係る経費

引渡しまでの間に必要な費用の負担は次のとおりとする。

1) 本町の負担

中継施設に搬入されるごみの搬入にかかる経費

2) 工事請負事業者の負担

試運転・運転指導に要する経費を含め、前項以外の必要なすべての経費（試運転調整に必要となる各用役（電気、燃料、水道、薬品類等）も含む）及び中継施設から本町の指定する処理先（湯河原美化センターを想定）までかかる搬出経費（人件費、車両購入費等）。

※上述のうち、搬出経費については長期包括運営委託の運営費として計上すること。

第6節 性能保証

性能保証事項の確認については、予備性能試験及び引渡性能試験に基づいて行う。予備性能試験及び引渡性能試験の実施条件等は以下に示すとおりである。

第1項 保証事項

(1) 責任施工

工事範囲内における公称能力及び性能は、全て工事請負事業者の責任により発揮させなければならない。また、工事請負事業者は設計図書に明示されていない事項であっても性能を発揮するために当然必要なものは、本町の指示に従い、工事請負事業者の負担で施工しなければならない。

(2) 性能保証事項

性能保証事項は、以下の項目について適合することとする。

1) 公称能力

ごみ中継施設については公称能力（燃せるごみ：45 t/日、可燃残渣：4 t/日、し尿残渣：3 t/日、合計：52 t/日）を発揮させること。

剪定枝等ストックヤードについては公称能力（枝・葉・枯れ木類（チップ化対象）：4.2 t/日、草・刈草類（資源化対象）：1.0 t/日）を発揮させること。

2) 公害防止基準

第1章第2節第7項 公害防止基準に示した項目の公害防止基準値に適合すること。ただし、騒音、振動、悪臭基準が基準値を超えた原因が工事対象外の場合は、保証事項から除外する。

3) 緊急作動試験

非常停電、機器故障等本施設の運転時に想定される重大事故について、緊急作動試験を行い本施設の機能の安全を確認すること。

第2項 予備性能試験

引渡性能試験を順調に実施し、かつその後の完全な運転を行うために、工事請負事業者は、引渡性能試験の前に予備性能試験を行い、予備性能試験成績書を引渡性能試験前

に本町に提出しなければならない。予備性能試験期間は1日以上とする。

予備性能試験成績書は、この期間中の施設の運転データを収録、整理して作成すること。

ただし、性能が発揮されない場合は、工事請負事業者の責任において対策を施し引き続き再試験を実施すること。

第3項 引渡性能試験

(1) 試験条件

ごみ中継施設の引渡性能試験は、次の条件で行うものとする。

- 1) 引渡性能試験は工事期間内においてごみ中継施設工事が完成後に実施すること。
- 2) 引渡性能試験における施設の運転は運営事業者が実施するが、工事範囲に係る機器の調整、試料の採取、測定・分析・記録等その他の事項は工事請負事業者が実施すること。
- 3) 引渡性能試験における性能保証事項等の測定及び分析の依頼先は、法的資格を有する第三者機関とすること。ただし、特殊な事項の測定及び分析については、本町の承諾を得て他の適切な機関に依頼することができる。
- 4) 引渡性能試験の結果、本要求水準書に示す性能保証事項に適合できない場合、工事請負事業者は必要な改造、調整を行い、改めて引渡性能試験を実施すること。
- 5) 引渡性能試験における1日当たりのごみ量が確保できない場合、本町の下承を得た上で適切な方法により公称能力を換算して求めることができることとする。

(2) 試験方法

工事請負事業者は、引渡性能試験を行うにあたって、予め本町と協議のうえ、試験項目及び試験条件に基づいて試験の内容及び運転計画等を明記した引渡性能試験要領書を作成し、本町の承諾を得なければならない。

性能保証事項に関する引渡性能試験方法（分析方法、測定方法、試験方法）は、それぞれの項目ごとに関係法令及び規格等に準拠して行うものとする。ただし、該当する試験方法のない場合は、最も適切な試験方法を本町に提出し、承諾を得て実施するものとする。

(3) 引渡性能試験

試験に先立って1日以上前から定格運転に入るものとする。引渡性能試験は本町の立会のもとに、性能保証事項について実施すること。予備性能試験期間は1日以上とする。

(4) 性能試験に係る費用

引渡性能試験、試運転及び負荷運転等による性能確認に必要な費用については、すべて工事請負事業者負担とする。

第7節 契約不適合責任

設計、施工及び材質ならびに構造上の欠陥によるすべての破損及び故障等は工事請負事業者の負担にて速やかに補修、改造、改善または取替を行わなければならない。工事は性能発注（設計施工契約）であるため、工事請負事業者は施工の契約不適合責任（本工事の品質が事業契約で定めるものに適合しないことをいう。以下同じ。）に加えて設計の契約不適合責任を負う。

契約不適合の改善等に関しては、契約不適合責任期間を定め、この期間内に性能、機能、耐用等に関して疑義が発生した場合、本町は工事請負事業者に対し、契約不適合の改善を要求できる。

契約不適合の有無については、適時契約不適合検査を行いその結果を基に判定するものとする。

第1項 契約不適合責任

(1) 設計の契約不適合責任

設計の契約不適合責任期間は正式引渡し後 10 年間または本町が契約不適合の事実を知ってから 5 年間とし、どちらか短い方を適用する。この期間内に発生した設計の契約不適合責任は、設計図書に記載した施設の性能及び機能、主要装置の耐用に対して、全て工事請負事業者の責任において、改善等すること。なお、設計図書とは、提出図書に規定する契約設計図書、実施設計図書、施工承諾申請図書及び完成図書とする。

引渡し後、施設の性能及び機能、装置の耐用について疑義が生じた場合は、本町と工事請負事業者及び契約不適合確認要領書に基づき、2 者（本町及び工事請負事業者）が合意した時期に実施するものとする。これに関する費用は、ごみの搬入、処理不適物の搬出・処分費は本町、本施設の通常運転にかかる費用及び新たに必要となる分析等にかかる費用は運営事業者の負担とする。

性能確認試験の結果、工事請負事業者の契約不適合に起因し所定の性能及び機能を満足できなかった場合は、工事請負事業者の責任において速やかに改善すること。

(2) 施工の契約不適合責任

1) プラント工事関係

プラント工事施工に係る契約不適合責任期間は、原則として正式引渡しの日より 2 年間またはその期間中に本町が契約不適合の事実を知って工事請負事業者へ通知を行った日から起算して 1 年間とし、どちらか短い方を適用する。部分引渡しとしたものについては、部分引渡しの日から起算する。ただし、重大な契約不適合があった場合の契約不適合責任請求期間は引渡し後 10 年または発注者が契約不適合の事実を知ってから 5 年間とし、どちらか短い方を適用とする。

2) 建築工事関係（建築機械設備、建築電気設備を含む）

本工事の建築工事施工に係る契約不適合責任期間は原則として引渡しの日より 2 年間、本町が契約不適合の事実を知って工事請負事業者へ通知を行った日から起算して 1 年間とする。部分引渡しとしたものについては、部分引渡しの日から起算する。

第 2 項 契約不適合検査

本町は施設の性能、機能、耐用等疑義が生じた場合は、工事請負事業者に対し契約不適合検査を行わせることができるものとする。工事請負事業者は本町と協議したうえで、契約不適合検査を実施しその結果を報告すること。契約不適合検査にかかる費用は工事請負事業者の負担とする。契約不適合検査による契約の内容に適合しないものの判定は、契約不適合確認要領書により行うものとする。本検査で契約不適合と認められる部分については工事請負事業者の責任において改善、補修すること。

第 3 項 契約不適合確認要領書

工事請負事業者は、予め「契約不適合確認要領書」を本町に提出し、承諾を得ること。

第 4 項 契約不適合確認の基準

契約不適合確認の基本的な考え方は以下のとおりとする。

- (1) 運転上支障がある事態が発生した場合
- (2) 構造上・施工上の欠陥が発見された場合
- (3) 主要部分に亀裂、破損、脱落、曲がり、摩耗等が発生し、著しく機能が損なわれた場合
- (4) 性能に著しい低下が認められた場合
- (5) 主要装置の耐用が著しく短い場合

第 5 項 契約不適合改善、補修

(1) 契約不適合責任

契約不適合責任期間中に生じた契約不適合について、1 年以内に本町が通知した契約不適合の追完請求として、本町の指定する時期に工事請負事業者の責において替物の引渡しまたは不足分の引渡しを行うこと。なお、追完請求以外の措置については建設工事請負契約書（案）に定めるとおりとする。

追完請求にあつては契約不適合の改善・補修要領書を提出し、本町の承諾を得ること。

(2) その他

契約不適合責任期間以降に生じる施設の改善・補修に要する経費は、運営事業期間中の費用とみなして、運営事業者の負担とする。

第8節 工事範囲

本要求水準書で定める本工事の範囲は次のとおりとする。必要に応じて既存のごみ焼却施設の設備を流用、改良し整備すること。詳細は提案によるものとする。

第1項 ごみ中継施設の転用工事

- (1) 受入供給設備
 - 1) 計量機
 - 2) プラットホーム
 - 3) プラットホーム投入扉
 - 4) ごみピット
 - 5) ごみクレーン
 - 6) クレーン操作室
 - 7) ごみ供給機（受入ホッパ）
 - 8) ごみ供給・搬送装置
 - 9) 貯留排出機
 - 10) 消臭剤噴霧装置
 - 11) 殺虫剤噴霧装置
- (2) 圧縮・詰込設備（整備する場合）
 - 1) ごみ圧縮機（コンパクタ）
 - 2) 油圧ユニット
 - 3) コンテナ
 - 4) コンテナ運搬車両
- (3) 集じん・脱臭設備
- (4) 給水設備
- (5) 排水設備
- (6) 電気設備
- (7) 計装設備
- (8) ITV
- (9) 雑設備

第2項 剪定枝等ストックヤード

- (1) 受入・供給設備
 - 1) 計量機
 - 2) 貯留搬出設備（ストックヤード）
- (2) 集じん・脱臭設備
- (3) 給水設備
- (4) 排水設備
- (5) 電気設備
- (6) 計装設備
- (7) その他共通設備

第3項 解体土木工事

- (1) 解体撤去工事
- (2) 土木工事

第4項 ごみ中継施設及び剪定枝等ストックヤード整備に伴う解体・土木工事

- (1) 第4章第1節第6項 解体工事範囲に示すとおりとする。

第9節 提出図書

第1項 提案設計図書

工事請負事業者は、本要求水準書に基づき、次の図書を提出すること。図面の縮尺は図面内容に適した大きさとし、仕様書はA4判、図面は開いてA3版2つ折製本とし、それぞれ別冊とすること。

- (1) 施設概要説明図書
 - 1) 施設全体配置図
 - 2) 全体動線計画
 - 3) 各設備概要説明
 - ア) 主要設備概要説明書
 - イ) 各プロセスの説明書
 - ウ) 独自の設備の説明書
 - エ) 非常措置に対する説明書
 - 4) 設計基本数値計算書及び図面
 - ア) クレーンデューティサイクル計算書
 - イ) 物質収支（必要に応じて提出すること）
 - ウ) 用役収支（電力、水、薬品とし、必要に応じて燃料等を提出すること）
 - エ) 容量計算書、性能計算書（増設・改造分のみ）
 - オ) 構造計算書（増設分のみ）
 - カ) その他必要なもの
 - 5) 準拠する規格または法令等
 - 6) 運転管理条件
 - ア) 年間運転管理条件
 - イ) 年間運営費（公募時に示す様式集に従って記載すること。）
 - ウ) 運転維持管理人員
 - エ) 機器取扱に必要な資格者リスト
 - 7) 労働安全衛生対策
 - 8) 公害防止対策
 - 9) 主要機器の耐用年数
 - 10) アフターサービス体制
 - 11) 主要な使用特許リスト
 - 12) 主要機器メーカーリスト
 - 13) CO₂ 排出量計算書（中継施設の運転及び運搬業務それぞれで提出すること）
- (2) 設計仕様書
 - 設備別機器仕様書
 - （形式、数量、性能、寸法、付属品、構造、材質、操作条件等）
- (3) 図面
 - 以下の各種図面について作図すること。

- 1) 全体配置図及び動線計画図
 - 2) 各階機器配置図
 - 3) 建物断面図
 - 4) フローシート
 - ア) ごみ・空気（計装フローを兼用し、臭気、集じんについて示すこと）
 - イ) 給水（上水他）
 - ウ) 排水処理（ごみピット排水、プラント排水、生活系排水等）
 - エ) 薬品（消臭剤等）
 - オ) その他
 - 5) 施設全体鳥瞰図
 - 6) 工場棟立面図（東西南北）
 - 7) 建築仕上表（各室面積、建築面積等を含む）
 - 8) その他必要な図面
- (4) 工事工程表

第2項 契約設計図書

工事請負事業者は、本要求水準書に基づき本町の指定する期日までに次の契約設計図書を各3部提出すること。ただし、提案設計図書に変更がない場合は、提案設計図書をもって契約設計図書とする。契約設計図書の種類及び体裁は提案設計図書に準じるものとする。

第3項 実施設計図書

工事請負事業者は、契約後ただちに工事に係る実施設計に着手し、次の実施設計図書を提出すること。なお、図面類については縮小版（〔A3〕版2つ折製本）も提出すること。

仕様書類	A4 版	3 部
図面類	A1 版	5 部
図面類（縮小版）	A3 版	5 部

(1) ごみ中継施設、剪定枝等ストックヤード工事関係（増設・改造分のみ）

- 1) 工事仕様書
- 2) 設計計算書
- 3) 施設全体配置図、主要平面、断面、立面図
- 4) 各階機器配置図
- 5) 主要設備組立平面図、断面図
- 6) 計装制御系統図
- 7) 電気設備主要回路単線系統図
- 8) 配管設備図
- 9) 負荷設備一覧表
- 10) 工事工程表
- 11) 実施設計工程表（各種届出書の提出日を含む）
- 12) 内訳書
- 13) 予備品、消耗品、工具リスト

(2) 建築工事関係（増設・改造分のみ）

- 1) 建築意匠設計図
- 2) 建築構造設計図
- 3) 建築設備機械設計図
- 4) 建築電気設備設計図
- 5) 外構設計図
- 6) 各種工事仕様書（仮設工事、安全計画を含む）
- 7) 各種工事計算書
- 8) 工事工程表
- 9) その他指示する図書（建築図等）

第4項 施工承諾申請図書

工事請負事業者は、実施設計に基づき本工事を行うものとする。工事施工に際しては事前に承諾申請図書により本町の承諾を得てから着工すること。以下の図書を各3部提出すること。

- (1) 承諾申請図書一覧表
- (2) 土木・建築及び設備機器詳細図
(構造図、断面図、各部詳細図、組立図、主要部品図、付属品図)
- (3) 施工要領書
(搬入要領書、据付要領書を含む)

- (4) 検査要領書
- (5) 計算書、検討書
- (6) 打合せ議事録
- (7) その他必要な図書

第5項 完成図書

工事請負事業者は、工事竣工に際して完成図書として以下の書類を各 3 部提出すること。

- (1) 竣工図
- (2) 竣工図縮小版「A3 判」
- (3) 竣工原図（第2原図）及びCADデータ
- (4) 仕様書（設計計算書及びフローシート等含む）
- (5) 取扱説明書
- (6) 試運転報告書（予備性能試験を含む）
- (7) 引渡性能試験報告書
- (8) 単体機器試験成績書
- (9) 機器台帳（電子媒体含む）
- (10) 機器履歴台帳（電子媒体含む）
- (11) 打合せ議事録
- (12) 各工程の工事写真及び竣工写真（各々カラー）
- (13) パンフレット（A4 300部 必要に応じて増版・改訂すること）
- (14) その他指示する図書

第6項 各種申請図書

工事請負事業者は本町の指示に従い、本町が国等へ提出する以下の書類に必要な資料を必要部数作成し、提出すること。

- (1) 交付申請に必要な書類
- (2) 交付金事業実績報告書
- (3) その他指示するもの

第10節 検査及び試験

本工事に使用する主要機器、材料の検査及び試験は、下記により行う。

第1項 立会検査及び立会試験各種申請図書

指定主要機器、材料の検査及び試験は、本町の立会いのもとで行うこと。ただし、本町が特に認めた場合には工事請負事業者が提示する検査（試験）成績表をもってこれに代えることができる。

なお、本町が指示する機器については、工場立会い検査を実施する。

第2項 検査及び試験の方法

検査及び試験は、予め本町の承諾を得た検査（試験）要領書に基づいて行うこと。

第3項 検査及び試験の省略

公的またはこれに準ずる機関の発行した証明書等で成績が確認できる機器については、検査及び試験を省略できる場合がある。

第4項 経費の負担

本工事に係る検査及び試験の手続きは工事請負事業者において行い、これに要する経費は工事請負事業者の負担とする。ただし、本町の職員または本町が指示する監督員の旅費等は除く。

第11節 引渡し

工事竣工後、引渡しを行うものとする。

工事竣工とは、工事範囲の工事をすべて完成し、引渡性能試験により所定の性能が確認された後、本町が行う竣工検査に合格した時点とする。

第12節 その他

第1項 関係法令及び基準、規格の遵守

本工事の設計施工にあたっては、下記の関係法令規格等（最新版に準拠）を遵守しなければならない。

- 1 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- 2 ダイオキシン類対策特別措置法
- 3 環境基本法
- 4 循環型社会形成推進基本法
- 5 大気汚染防止法
- 6 水質汚濁防止法
- 7 騒音規制法
- 8 振動規制法
- 9 悪臭防止法
- 10 小型家電リサイクル法
- 11 資源の有効な利用の促進に関する法律
- 12 建設工事に係る資材の再資源化に関する法律
- 13 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律
- 14 労働安全衛生法
- 15 消防法
- 16 建築基準法
- 17 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律

- 1 8 都市計画法
- 1 9 宅地造成等規制法
- 2 0 水道法
- 2 1 下水道法
- 2 2 ガス事業法
- 2 3 電気事業法
- 2 4 エネルギーの使用の合理化に関する法律
- 2 5 電気用品安全法
- 2 6 高圧ガス保安法
- 2 7 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律
- 2 8 計量法
- 2 9 自然公園法
- 3 0 日本工業規格（JIS）
- 3 1 電気学会電気規格調査会標準規格（JEC）
- 3 2 日本電機工業会規格（JEM）
- 3 3 電気技術規格（JEAC）
- 3 4 電気技術指針（JEAG）
- 3 5 日本電気技術規格委員会（JESC）
- 3 6 国際電気標準会議（IEC）
- 3 7 日本水道協会規格（JWWA）
- 3 8 空気調和・衛生工学会規格（SHASE）
- 3 9 日本塗料工業会規格（JPMS）
- 4 0 土木工事標準示方書
- 4 1 国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修の各工事標準仕様書
- 4 2 国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修の各工事監理指針
- 4 3 日本建築学会建築基礎構造設計基準・同解説
- 4 4 日本建築学会鋼構造設計基準
- 4 5 日本建築学会鉄筋コンクリート構造設計基準・同解説
- 4 6 日本建築学会鉄骨鉄筋コンクリート構造設計基準・同解説
- 4 7 日本建築学会建築工事標準仕様書
- 4 8 箱根町環境基本条例
- 4 9 箱根町景観条例
- 5 0 廃棄物焼却施設内作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策要綱
- 5 1 石綿飛散防止対策マニュアル
- 5 2 富士箱根伊豆国立公園箱根地域管理計画書
- 5 3 富士箱根伊豆国立公園箱根地域公園計画書
- 5 4 その他関係法令、規則、規格、基準、条例及び細則等

第2項 許認可申請

工事内容により関係官庁へ認可申請、報告、届出等の必要がある場合にはその手続きは工事請負事業者の経費負担により速やかに行い、本町に報告すること。また、工事範囲において本町が関係官庁への許認可申請、報告、届出等を必要とする場合、工事請負事業者は書類作成等について協力し、書類作成にかかる経費を負担すること。

建築確認申請において、設計者及び工事監理者等は工事請負事業者から選任すること。

第3項 施工

本工事の施工に際しては、次の事項を遵守すること。なお、工事請負事業者は安全管理計画書を作成し提出すること。

(1) 工事現場の管理

工事期間中は現場事務所を設置し、現場職員を1名以上常駐させること。本工事の管理範囲は本施設のうち、ごみ焼却施設及び構内道路とする。

(2) 安全管理

工事中の危険防止対策を十分に行い、併せて作業従事者への安全教育を徹底し、労務災害の発生がないよう努めること。

(3) 現場管理

資材搬入路、仮設事務所等については、本町と十分協議して設置すること。また、整理整頓を励行し、火災、盗難等の事故防止に努めること。

(4) 現場代理人（監理技術者）

本工事の現場代理人（監理技術者）は、施設全体を十分把握できる有能な専門技術者であって、本工事の着工から竣工に至るまで（実施設計期間を除く）の現場の一切の責任者として常駐する。ただし、本工事期間において、プラント整備工事と解体撤去工事期間を分けて提案する場合、本町との事前協議により、それぞれの工種に応じた現場代理人を配置（変更）することができることとする。

(5) 搬出入道路及び現場環境の保全

工事請負事業者は常に搬出入道路及び工事現場の整理、整頓、清掃を励行し、本工事中に発生する騒音、振動、粉じん等については関係法規を遵守し、現場及び現場周辺の保全に努めること。

(6) 濁水防止

工事請負事業者は現場で濁水が発生した場合は、処理後に事業敷地内のし尿処理施設に処理可能分を運搬するものとする。事業敷地内のし尿処理施設にて処理不可能分については、原則、工事請負事業者の負担として処理を行う。

(7) 発生材の処理

本工事に際して生じる発生材は全て構外に搬出し、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」、「再生資源の利用の促進に関する法律」、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」、「建設副産物適正処理推進要項」、「厚生労働省通知による廃棄物焼却施設内作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策について（平成26年1月10日付改正）」、その他関係法令等に従い適正に処理し、報告すること。機械類もスクラップとするため、有価物と無価物を分け、有価物は工事内訳書から取得費を控除すること。

(8) 工事月報等の提出

現場代理人は、本工事の進捗状況、作業内容及び人数、搬入材料等を記入した工事日報・月報を遅滞なく、本町に提出すること。

(9) 工事打合せ

本工事を円滑に進めるため、定期的に本町の立会のもとに打合せを行う。打合せ事項については、議事録を作成し、速やかに本町に提出すること。

(10) 工事写真の撮影

工事請負事業者は、工事全般にわたって、工事工程に従って段階的に建築工事、機械設備工事等についての工事写真を撮影編集すること。また、工事検査の際には工事写真集として、その他必要書類と一緒に速やかに本町に提出すること。

工事写真撮影に当たっては、工事看板を付し本町が指定する箇所、または、工事記録として当然残す必要があると思われる箇所を撮影しておくこと。

特に、工事完成後においては、確認することが不可能な箇所や、非常に困難と思われる箇所は、あらかじめ重点的に撮影しておくこと。

工事写真は、全てカラー写真とする。なお、工事着手前に現場周辺の必要と思われる場所は、本町の立会のもとに写真を撮影しておくこと。

(11) 復旧

他の設備、既存物件等の損傷、汚染防止に努め、万一損傷、汚染が生じた場合は直ちに本町へ報告を行い、協議し承諾を得た上で、工事請負事業者の負担により速やかに復旧すること。

(12) 解体撤去

既存物件の解体・撤去については「廃棄物焼却施設内作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策要綱」（以下、「対策要綱」という。）及び関係法令に準じて実施し、必要に応じて書類を作成し関係官庁に提出すること。

(13) 保険

本町は「一般財団法人全国自治協会 建物災害共済」、「東京海上日動火災保険株式会社小田原支社 機械保険」に加入する。工事請負事業者は、必要と考える保険に加入すること。

(14) 補償

工事施工方法により、近隣住民に支障を及ぼすことのないように工事を行う。なお、工事の影響による補償は工事請負事業者の負担とする。

工事中の施工方法等の不備による事故、発生災害についての責任は工事請負事業者に帰すものとし、工事請負事業者の責任において、一切の処置、解決を図ること。

(15) 工事用車両

工事用車両の待機は本町が指示する場所で行い、周辺道路に駐停車しないこと。

(16) 仮設

工事着工前に仮設計画書を提出し、本町の承諾を得ること。必要な仮設工事は工事請負事業者の負担で行うこと。

(17) 公害対策

可能な限り低騒音・低振動・低排ガス型工事用機械を採用すること。

工事用車両が通行することで、既存道路に傷みが発生するおそれがある場合は、道路に対する養生を十分行うこと。また、工事が原因で道路が損傷した場合、補修等を行うこと。

第4項 予備品及び消耗品

予備品及び消耗品はそれぞれ明細書を添えて必要とする数量を納入すること。なお、消耗品の納入方法については、実施設計時に協議するものとする。

(1) 予備品の定義

予備品とは定常運転において必要とする部品ではなく、不測の事故等を考慮して準備・納入しておく以下の部品とする。

- 1) 同一部品を多く使用しているもの
- 2) 数が多いことにより破損の確率の高い部品
- 3) 市販製がなく納期がかかり、かつ破損により施設の運転が不能となる部品等

(2) 予備品の数量

予備品のリストを作成し、品目及び数量は本町と協議により決定するものとする。
予備品は、引渡後1年間に必要とする数量とする。

(3) 消耗品の定義

消耗品とは、定常運転において定期的に交換することにより機器本来の機能を満足させる部品とする。

(4) 消耗品の数量

消耗品は、引渡後（部分引き渡しとしたものについては、部分引き渡しを含む）1年間に必要とする数量とする。

(5) その他

本要求水準書に記載してある機器設備類の中で、今後、短期間で飛躍的に性能が向上する可能性があるもの（モニタ、制御機器等）については、各々の機器類の発注時点において最新機器を納入すること。

第2章 機械設備工事仕様

ごみ中継施設及び剪定枝等ストックヤードに係る性能要件を以下に示す。各施設は、計画するごみ量、性状について全量を適正に受入れ、貯留、運搬できる機能を有すること。また、本要求水準書に記載のない設備についても、ごみ中継施設及び剪定枝等ストックヤードの建設、運営に必要なものについては整備を行うこと。

各工事仕様については、本町の想定する工事仕様または変更する必要の想定されない既設仕様を示す。本工事において機械設備の更新あるいは部分更新に伴い仕様変更の可能性があるとして想定される項目については〔 〕内に既設の数値・仕様を示している。なお、各工事仕様については、工事請負事業者の提案を妨げるものではない。

第1節 各設備共通事項

第1項 歩廊・階段・点検床等

プラントの運転及び保全のため、機器等の周囲に新たに必要な歩廊、階段、点検床、点検台等を設け、これらの設置については、次のとおりとする。ただし、既設流用する部分についてはこの限りではない。

(1) 歩廊・階段・点検床及び通路

- | | |
|-------|----------------------------------|
| 1) 構造 | グレーチングまたはチェッカープレート |
| 2) 幅 | 主要部 1,200 mm 以上
その他 800 mm 以上 |

3) 階段傾斜角 主要通路は〔45〕度以下

4) 歩廊の積載荷重 〔300〕 kg/m² 以上

(2) 手摺

- | | |
|--------------|---------------------------------------|
| 1) 構造 鋼管溶接構造 | (ϕ = [] mm 以上) |
| 2) 高さ | 階段部 〔 900〕 mm 以上
その他 〔1,100〕 mm 以上 |

(3) 特記事項

- 1) 階段の高さが 4 m を超える場合は、原則として高さ 4 m 以内ごとに踊り場を設けること。
- 2) 梯子の使用はできる限り避けること。
- 3) 主要通路については原則として行き止まりを設けてはならない。(2 方向避難の確保)
- 4) 主要階段の傾斜面は、原則として水平に対して 45 度以下とし、階段の傾斜角、蹴上げ、踏み面等の寸法は極力統一すること。
- 5) 手摺りの支柱間隔は 1,100 mm とすること。
- 6) 歩廊にはトープレートを設置すること。
- 7) プラント内の建築所掌と機械所掌の手摺、階段等の仕様は、機械所掌の仕様に原則

として統一すること。

第2項 配管

- (1) 勾配、保温、防露、防錆、防振、凍結防止、エア抜き等を考慮して計画し、つまりが生じやすい流体用の管には掃除が容易なように考慮すること。
- (2) 汚水系統の配管材質は、管（内面）の腐食等に対して、硬質塩化ビニル管等適切な材質を選択すること。
- (3) 管材料は以下の表を参考として、使用目的に応じた最適なものとする。

管材料選定表（参考）

規格	名称	材質記号	適用流体名	備考
JIS G 3454	圧力配管用 炭素鋼鋼管	STPG370S SCH40	高圧蒸気系統 高圧ボイラ給水系統 ボイラ薬液注入系統 高圧復水系統	圧力980 kPa以上の 中・高圧配管に使用する。
JIS G 3454	圧力配管用 炭素鋼鋼管	STPG370S STS SCH80	高圧油系統	圧力4.9～13.7 MPaの 高圧配管に使用する。
JIS G 3455	高圧配管用 炭素鋼鋼管	STPG370S SCH140	高圧油系統	圧力20.6 MPa以下の 高圧配管に使用する。
JOHS 102	油圧配管用 精密炭素鋼鋼管	OST-2	高圧油系統	圧力34.3 MPa以下の 高圧配管に使用する。
JIS G 3452	配管用炭素鋼鋼管	SGP-E SGP-B	低圧蒸気系統 低圧復水系統 雑用空気系統 燃料油系統 排水・汚水系統	圧力980 kPa未満の一般 配管に使用する。
JIS G 3459	配管用ステンレ ス鋼鋼管	SUS304TP-A	温水系統 純水系統	
JIS G 3457	配管用アーク 溶接炭素鋼鋼管	STPY 400	低圧蒸気系統 排気系統	圧力980 kPa未満の大口 径配管に使用する。
JIS G 3452	配管用炭素鋼鋼管	SGP, SGP-ZN	工業用水系統 冷却水系統 計装用空気系統	圧力980 kPa未満の一般 配管で亜鉛メッキ施工 の必要なものに使用す る。
JIS K 6741	硬質塩化ビニル 管	HIVP VP VU	酸・アルカリ薬液系統 水道用上水系統	圧力980 kPa未満の左記 系統の配管に使用する。
—	樹脂ライニング 鋼管	SGP+樹脂 ライニング SGP-VA, VB, SGP-PA, PB	酸・アルカリ薬液系統 上水設備	使用流体に適したライ ニングを使用する（ゴ ム・ポリエチレン・塩化ビニル 等）。
JIS G 3442	水道用亜鉛 メッキ鋼管	SGPW	排水系統	静水頭100 m以下の水 道で主として給水に用 いる。

第3項 塗装

塗装については、耐熱、耐薬品、防食、配色等を考慮すること。なお、配管の塗装については、各流体別に色分けし、流体表示と流れ方向を明記すること。配管塗装のうち法規等で全塗装が規定されているもの以外は識別リボン方式とする。

第4項 機器構成

- (1) 主要な機器の運転操作は、必要に応じて切換方式により中央制御室から遠隔操作と現場操作が可能な方式とすること。
- (2) 騒音・振動の発生する機器には、防音・防振対策に十分配慮すること。
- (3) 粉じんが発生する箇所には集じん装置や散水装置を設ける等適切な防じん対策を講じ、作業環境の保全に配慮すること。
- (4) 臭気が発生する箇所には負圧管理、密閉化等適切な臭気対策を講ずること。
- (5) 可燃性ガスの発生する恐れがある個所には防爆対策を十分に行うとともに、爆発に対しては、爆風を逃がせるよう配慮し、二次災害を防止すること。
- (6) 受入から圧縮搬出工程に至るまで緊急時の対応策として緊急停止装置ならびにインターロック等による安全対策を講じること。

第5項 寒冷地対策

- (1) 主要な機器は屋内に設け、積雪期における管理を容易にすること。
- (2) 配管・弁・ポンプ等の運転休止時の凍結防止は原則として水抜き処置によるが運転時に凍結の恐れのあるものは、保温またはヒータ等の加温設備を設けること。
- (3) 計装用空気配管の凍結防止対策として、計装用空気は除湿すること。
- (4) 屋外設置の電気機器、盤類の凍結防止、雪の吹込防止対策を講ずること。
- (5) 凍結の恐れのある配管、薬品貯槽には、ヒータ等凍結防止対策を講ずること。

第6項 地震対策

建築基準法、消防法、労働安全衛生法等の関係法令に準拠した設計とし、次の点を考慮したものとする。

- (1) 指定数量以上の灯油等の危険物は、危険物貯蔵所に格納すること。
- (2) 灯油等のタンク（貯蔵タンク、サービスタンク）には必要な容量の防液堤を設けること。また、タンクからの移送配管は地震等により、配管とタンクとの結合部分に損傷を与えないようフレキシブルジョイントを必ず設置すること。
- (3) 薬品タンクの設置については薬品種別毎に必要な容量の防液堤を設けること。
- (4) 電源あるいは計装用空気源が断たれたときは、各バルブ・ダンパ等の動作方向はプロセスの安全サイドに働くようにすること。

第7項 その他

- (1) 必要な箇所に荷役用ハッチ、電動ホイストを設けること。
- (2) 道路を横断する配管、ダクト類は道路面からの有効高さを 4 m（消防との協議）以上とすること。
- (3) 交換部品重量が 100 kg を超える機器の上部には、必要に応じて吊フック、ホイスト及びホイストレールを設置すること。
- (4) 労働安全上、危険と思われる場所には、安全標識を JISZ9101 により設けること。
- (5) 自重、積載荷重、その他の荷重、地震力等に対して構造耐力上安全であること。
- (6) ごみの飛散を防止するために必要な設備を設けること。
- (7) ごみの保有水及びごみの受入れ、貯留、運搬に伴い生ずる汚水が漏れ出し、地下に浸透することがない構造とすること。

第2節 ごみ中継施設整備工事仕様

第1項 受入供給設備

- (1) 計量機（剪定枝等ストックヤードと共用）（新設または既設の設置場所から移動）
 - 1) 形式 [ロードセル] 式
 - 2) 数量 [1] 基
 - 3) 主要項目
 - ア) 最大秤量 [30t]
 - イ) 最小目盛 [10 kg]
 - ウ) 積載台寸法 [長さ m×幅 m]
 - エ) 操作方式 [収集車、搬出車：カードリーダー式（30 台分）
直接搬入車：搬入及び退出時計量]
 - オ) 表示方式 [デジタル表示式]
 - カ) レシート印字方式 [自動印字式]
 - キ) 印字項目及び記録項目
 - ク) 収集車、搬出車については以下の項目を印字すること。
 - ケ) [年月日、時刻、車両番号、積載物種別 収集・直接搬入ごみ（内訳：燃せるごみ、燃せないごみ、し尿残渣、可燃残渣、不燃性粗大ごみ、その他）、搬出物（内訳：燃せるごみ、枝・葉・枯れ木類（チップ化）、草・刈草（資源化）、破碎不燃物、可燃残渣（カレットくず）、破碎鉄、破碎アルミ、ビン（カレット）、圧縮梱包ペットボトル、乾電池、蛍光灯・電球、その他）]
直接搬入車については以下の項目を印字し、レシートを発行すること。
[年月日、時刻、車両番号、積載物種別（業種別、その他）、積載物重量及び車両重量、料金]

コ)その他

- ①本設備は、ごみ収集車、ごみ搬出車、直接搬入車等の計量が安全適正に行える強度及び構造を有するものとし、これらの車両の計量を円滑に行える位置に配置するものとする。既存のトラックスケールは、プラットホームの入り口付近にあり、車両出入りの際の交錯の懸念があるため、構内の周回路へ移設すること。
- ②計量機に隣接してデータ処理装置等を設置し、計量機の近傍に計量結果が表示されること。
- ③計量結果等のデータは中央のデータ処理装置と連動し、計量・記録を自動的に行うこと。
- ④積載台寸法については搬入搬出車両に応じて提案すること。
- ⑤計量データの自動読み込みができない場合の対策として、運転員による目視での秤量表示確認、キーボード入力等での対応等ができるものとする。
- ⑥停電によりデータが失われないこと。
- ⑦直接搬入車と収集車でごみピット投入前のごみの計量を同一の計量機で行う場合は、収集車が直接搬入車の計量を待つことなくごみピットに投入できるよう配慮すること。
- ⑧直接搬入車についてはごみが混載で搬入されることが予想されるため、ごみの種類毎に個別に計量を行うための小型計量設備の設置などによる対策を講じること。
- ⑨直接搬入車の計量時に、搬入者が車から降車することなく料金徴収を行えるようにすること。

(2) プラットホーム (既設)

- 1) 形式 [ごみピット直接投入方式 (屋内)]
- 2) 構造 [路面コンクリート舗装]
- 3) 寸法 [巾 16 m×長さ 16 m]
- 4) その他 [散水栓、排水溝、車止め、手洗い、その他必要な設備]

(3) プラットホーム投入扉 (既設 (更新も可))

- 1) 形式 [観音開式 (自動感知式)]
- 2) 数量 [3] 基
- 3) 操作方法 [自動及び現場押釦方式
(クレーン操作室からのインターロックが可能なもの)]

- 4) 開閉所要時間 [20 sec 以内 (全門同時開閉時)]
- 5) 駆動方式 [空気圧駆動]
- 6) 材質 [SS (板厚 2.3 mm)]
- 7) 寸法 [巾 3.5 m×高 5 m]
- 8) 投入指示ランプを設け、その指示はクレーン操作室で行う
- 9) その他
- ア) [手動開閉装置]
- イ) 自動探知方法 [光センサー式]
- ウ) その他必要な付属品一式
- (4) ごみクレーン (既設 (更新も可))
- 1) 形式 [グラブバケット付き天井走行クレーン]
- 2) 数量 [2 基 (内予備 1 基)]
- 3) 吊り上げ荷重 [3.9] t
- 4) 定格荷重 [1.5 t (見掛比重 0.3 t/m³)]
- 5) バケットつかみ量
- ア) (切り取り容量) [5.0] m³
- イ) (閉じ切り容量) [3.15] m³
- 6) 径間 [13.25] m
- 7) 揚程 [22.3] m
- 8) 横行距離 [10.3] m
- 9) 走行距離 [28.75] m (レール長)
- 10) 電動機 (速度、出力等)
- ア) 横行用 [40] m/min、[2.2] kW
- イ) 走行用 [50] m/min、[3.7] kW×2
- ウ) 巻上用 [50] m/min、[45] kW
- エ) 開閉用 開 [9.0] 秒、閉 [12.0] 秒、[11] kW
- 11) 稼働率 [1/3 以下] (ごみ比重 [0.3] kg/m³として計算)
- 12) 操作方法 [半自動方式]
- 13) 遠隔 (中央制御室) 及び現場 (投入ステージ) 操作
- 14) 供給方式 [キャブタイヤケーブル給電方式]
- 15) 主要機器
- ア) 本体
- イ) 制御装置 (電磁制御盤等は別室に設置)
- ウ) 投入量計量装置 (指示計、記録計、積算計付、中央操作室のデータ処理装置と連

動し、計量、記録を自動的に行う)

エ)印字項目

毎回：ホッパ No、投入時刻、クレーン No、投入量

日報：年月日、ホッパ No、炉別投入回数、投入量

月報：年月日、ホッパ No、炉別投入回数、投入量

16)付属設備

ア)点検歩廊

イ)ごみクレーンバケット専用マシンハッチ

(5)ごみピット (既設)

1)ごみピット (土木建築工事)

2)容量 1,350 m³ (有効)

3)構造 鉄筋コンクリート造、水密構造

4)寸法 巾 17.5 m×奥行 9.0 m×深 9.0 m

5)付属設備

ア)ごみ汚水集水溝、点検梯子 (可搬入式)、ごみ残量目盛 (2面、1 m間隔) 等一式

イ)採光用照明

ウ)消火栓

(6)ごみ供給機 (受入ホッパ) (既設 (更新も可))

1)形式 [鋼版製角形下部エプロンコンベヤ付]

2)数量 [2] 基

3)容量 [10] m³以上 (ホッパ部)

4)切出し能力 [5.1] t/h

5)寸法 開口部 [3 m×4 m] 排出部 [1.29 m×0.89 m]

6)材質 [SS] 厚さ [側面 6.0 mm 以上]

7)駆動装置 [電動機駆動方式] [3.7] kW

8)その他

本工事に伴い更新 (新設) する場合は以下を特記事項とする。

ア)ホッパレベル計を設置すること。

イ)ごみクレーンより投入されたごみをブリッジすることのないよう円滑にごみ供給・搬送装置または圧縮・詰込設備へ供給し得るものとする。

ウ)ホッパステージ床からホッパ開口部までの高さは転落事故防止を考慮して計画すること。

(7) ごみ供給・搬送装置（新設）

本装置は、受入ホップで受けたごみを連続的かつごみ量を平準化し、投入するための装置であり、連続的に切り出せ、ごみ詰まりが少ない構造とすること。

- 1) 形式 []
- 2) 数量 [] 基
- 3) 主要項目
 - ア) 能力 [] t/h
 - イ) 寸法 [幅 mm×長さ mm]
 - ウ) 速度 [] m/min
 - エ) 電動機 [V×P×kW]
 - オ) 操作方式 [自動・現場手動]
 - カ) 主要部材質 []

4) 特記事項

ア) 本装置はピット・クレーン方式を採用する場合、必ず設置すること。

イ) 搬送物の形状・寸法を考慮し、落下等が生じない構造とすること。

ウ) 点検並びに修理が容易にできる構造とすること。

エ) 供給コンベヤは、インバータ制御による無段変速とする。

(8) 消臭剤噴霧装置（既設（更新も可））

プラットホーム、ごみピット污水处理装置に消臭剤をノズルにより噴霧する装置である。下記に既存の装置の仕様を示すが、ごみ中継施設整備後は、焼却施設運転に伴う負圧による臭気の漏出防止及び燃焼による臭気の分解ができなくなるため、必要に応じて消臭剤の噴霧設備の改造及び追加設備の導入を行うこと。工事請負事業者は、本施設の性能を発揮するために必要なものを提案し、自らの負担で設計・施工すること。

- | | |
|------------------------|------------------------|
| 1) 形式 | [2 流体噴霧式] |
| 2) 数量 | [1] 式 |
| 3) 噴霧箇所 | [プラットホーム、ごみピット汚水処理装置] |
| 4) 消臭剤ポンプ | |
| ア) 形式 | [渦流式ポンプ] |
| イ) 能力 | [5] L/min |
| ウ) 吐出圧力 | [4] kg/cm ³ |
| 5) 駆動装置 | |
| ア) 形式 | [軸直結] |
| イ) 電動機 | |
| ① 形式 | [全閉外扇形] |
| ② 出力 | [0.75] kW |
| 6) 消臭剤タンク | |
| ア) 形式 | [角形] |
| イ) 容量 | [200] L |
| ウ) 材質 | [ポリエチレン] |
| エ) 構造 | [密閉式] |
| 7) 付属品 | |
| ア) 噴霧ノズル | |
| ① 形式 | [2 流体噴霧式噴霧量調整装置] |
| ② 数量 | [6] 個 |
| ③ 噴霧量 | [0~0.6 L/min/ 1 個] |
| ④ 材質 | [SUS304] |
| イ) レベル計 | |
| ① 原液移送ポンプ | [ハンディ式] |
| 8) 特記事項 | |
| ア) 配管、ノズルは固定式 | |
| イ) 噴射時間は手動及びタイマの設定による。 | |

(9) 殺虫剤噴霧装置（既設（更新も可））

ごみピット内に殺虫剤をノズルによって噴霧する装置である。

- | | |
|-----------------------|------------------------|
| 1) 形式 | [2 流体噴霧式] |
| 2) 数量 | [1 式] |
| 3) 噴霧箇所 | [ごみピット] |
| 4) 殺虫剤ポンプ | |
| ア) 形式 | [渦流式ポンプ] |
| イ) 能力 | [5] L/min |
| ウ) 吐出圧力 | [4] kg/cm ³ |
| 5) 駆動装置 | |
| ア) 形式 | [軸直結] |
| イ) 電動機 | |
| ①形式 | [全閉外扇形] |
| ②出力 | [0.75] kW |
| 6) 殺虫剤タンク | |
| ア) 形式 | [角形] |
| イ) 容量 | [200] L |
| ウ) 材質 | [ポリエチレン] |
| エ) 構造 | [密閉式] |
| 7) 付属品 | |
| ア) 噴霧ノズル | |
| ①形式 | [2 流体噴霧式噴霧量調整装置] |
| ②数量 | [6] 個 |
| ③噴霧量 | [0～0.6 L/min/ 1 個] |
| ④材質 | [SUS304] |
| イ) レベル計 | |
| ①原液移送ポンプ | [ハンディ式] |
| 8) 特記事項 | |
| ア) 配管、ノズルは固定式 | |
| イ) 噴射時間は手動及びタイマの設定による | |

第2項 圧縮・詰込設備（必要に応じて新設）

圧縮・詰込設備（コンパクタ）は、受入・供給設備より供給されたごみを圧縮・減容し、コンテナに詰め込む機能を有するごみ圧縮機と、その駆動源である油圧装置より構成され、操作室からの自動運転及び現場での手動運転ができる設備とすること。

(1) ごみ圧縮機（コンパクタ）

コンパクタは、ごみを圧縮し詰め込むラム装置、コンテナとコンパクタを接続保持する固縛装置等から構成され、レベル検知器による信号で自動的にごみを詰め込む装置である。

- | | |
|-----------------|---|
| 1) 形式 | [] |
| 2) 数量 | [] 基 |
| 3) 主要項目（1 基につき） | |
| ア) 最大推力 | [] N |
| イ) 最大理論処理能力 | [] m ³ /h |
| | （実処理能力 [] m ³ /h 以上） |
| ウ) 主要寸法 | [幅 m × 長さ m × 高さ m] |
| エ) 主要部材質 | [] |
| 4) 付属機器 | [] |
| 5) 特記事項 | |

コンパクタとコンテナとを切り離す際、ごみ切れを良くし、ごみこぼれの少ない構造とすること。必要に応じてコンテナ横移動装置を設けること。なお、横移動装置上でもコンテナ脱着が可能な形式とし、コンテナは脱着ボディ車で使用可能なものとする。

(2) 油圧ユニット

油圧ユニットは、コンパクタ等に駆動用の油圧を供給する装置である。

- | | |
|-----------------|--------------------------------|
| 1) 形式 | [] |
| 2) 数量 | [] 基 |
| 3) 主要項目（1 基につき） | |
| ア) ポンプ形式 | [] |
| イ) ポンプ数量 | [] 基 |
| ウ) 最大圧力 | [] MPa |
| エ) 定格吐出量 | [] L/min |
| オ) 電動機 | [] kW |
| カ) タンク容量 | [] L |
| キ) タンク材質 | [] |
| 4) 付属機器 | [] |

(3) コンテナ

コンパクタに接続してごみを圧縮貯留し、本施設より運搬先まで衛生的に搬出するための容器である。

- 1) 形式 []
- 2) 数量 [] 台
(うち予備 [] 台)
- 3) 主要項目 (1 基につき)
- ア) 容量 [] m^3
- イ) 蓋板構造 []
- ウ) 主要寸法 [幅 $m \times$ 長 $m \times$ 高 m]
- エ) 自重 [] kg
- オ) 最大積載量 [] kg
- カ) 主要部材質 []
- 4) 付属機器 []
- 5) 特記事項
- ア) 搬入・搬出条件を満足できるコンテナ数量を計画すること。
- イ) 燃せるごみ搬入量の変動等を考慮しコンテナの数量には余裕をもたせること。
- ウ) コンテナは、工事期間中は工事請負事業者または運営事業者の所有物とし、ごみ運搬中継施設の供用開始後は運営事業者の所有物として取り扱うこと。
- (4) コンテナ運搬車両
- コンテナを場内移設するための運搬車両を 1 台以上用意すること。なお、場内移設用の車両については、工事期間中は工事請負事業者または運営事業者の所有物とし、ごみ運搬中継施設の供用開始後は運営事業者の所有物として取り扱うこと。

第 3 項 集じん・脱臭設備 (既設 (更新も可))

集じん・脱臭設備とはごみの搬入、貯留、供給、圧縮及び搬出時に発生する粉じん及び悪臭の拡散を防止する機能を有する設備である。下記に既存の設備の仕様を示すが、ごみ中継施設整備後は、焼却施設運転に伴う負圧による臭気の漏出防止及び燃焼による臭気の分解ができなくなるため、必要に応じて既存の集じん・脱臭設備の改造及び追加を行うこと。工事請負事業者は、本施設の性能を発揮するために必要なものを提案し、自らの負担で設計・施工すること。

(1)脱臭塔

- | | |
|---------|--|
| 1) 形式 | 〔活性炭吸着式〕 |
| 2) 数量 | 〔1〕 基 |
| 3) 処理風量 | 〔175〕 m ³ /min(at 20℃、換気回数 2.2 回/h) |
| 4) 活性炭 | 〔564〕 kg |
| 5) 吸引箇所 | 〔ごみピット室〕 |
| 6) 臭気強度 | 〔敷地境界にて 2.5〕 |
| 7) 操作方法 | 〔現場操作〕 |
| 8) その他 | 〔必要な付属品 1 式〕 |
| 9) 特記事項 | |

活性炭などは用意に取り出しやすい構造とすること。更新する場合は自動操作が可能な形式とすること。

(2)脱臭送風機

- | | |
|--------|---------------------------|
| 1) 形式 | 〔片吸込横軸形電動機直結ターボ形〕 |
| 2) 数量 | 〔1〕 台 |
| 3) 風量 | 〔175〕 m ³ /min |
| 4) 静圧 | 〔200〕 mmAq |
| 5) 電動機 | 〔11〕 kW |
| 6) 付属品 | 〔消音器 1 式、基礎ボルト 1 式〕 |

(3) バグフィルタ

1) 形式	[バグフィルタ]
2) 数量	[2] 基
3) 要目	(1 基につき)
ア) 処理風量	[38,070] m ³ _N /min
イ) 出口粉じん濃度	[0.01] g/m ³ _N 以下
ウ) 寸法	[mm× mm× mm]
エ) ろ布材質	[]
オ) ろ布面積	[] m ²
カ) 圧力損失	[] Pa
キ) 逆洗方式	[]
ク) 粉じん排出方式	[]
ケ) 電動機	[V×P×kW]
コ) 操作方式	[自動・現場手動]
サ) 材質	[]
4) 付属機器	[]

(4) 誘引送風機

1) 形式	[電動機直結ターボベーン式]
2) 数量	[2] 基
3) 主要項目	
ア) 風量	[1,290] m ³ /min (210℃時)
イ) 風圧	[490] mm Aq
ウ) 回転数	[1,500] rpm
エ) 電動機	[185] kW
オ) 操作方法	
① 起動	[現場押釦及び遠隔操作]
② 風量調整	[自動 (炉内圧) 調整 (インバータ制御及びダンパー制御)]
カ) 主要部材質	[インペラ 高張力鋼、シャフト S45C、ケーシング SS41]
キ) その他必要な付属品一式	
4) 特記事項	
ア) 十分な防音・防振対策を施すこと。	
イ) 必要圧力損失に対して十分な余裕を見込むこと。	

第4項 給水設備（既設）

給水設備とは各設備等へ給水を行うための設備である。以下に既存の機器の仕様を示すが、工事請負事業者は、本施設の性能を発揮するために必要なものを提案し、自らの負担で設計・施工すること。

なお、所要水量、水槽類仕様、ポンプ類仕様、その他機器の仕様について明記すること。

(1) 所要水量

		所要水量
受入槽	プラント用水	[] m ³ /日
	生活用水	[] m ³ /日
し尿処理施設への輸送量		[] m ³ /日 または [] m ³ /回

1) 特記事項

- ア) 既存の排水処理設備、給水設備の処理能力に不足があった場合は改造し、支障のない限り循環再利用が可能な構造とすること。
- イ) 給水機器、配管、弁類等は各々の用途に適した形式、容量のものを使用すること。
- ウ) 制御については自動交互運転、故障自動切換及び非常時の自動並列運転が可能なものとする。
- エ) 必要な箇所に散水栓及び手洗水栓を設けること。
- オ) 必要な箇所に流量計、その他必要な付属品を一式設けること。

(2) 水槽類仕様

必要となる水槽類の名称、数量、容量、構造・材質、付属品等を明記すること。

1) 生活受水槽

- ア) 形式 [角形堅型]
- イ) 数量 [1] 基
- ウ) 容量 [10] m³
- エ) 寸法 [巾 1.5 m×長 2.5 m×高 3.0 m]
- オ) 材質 [FRP]
- カ) 付属品 []

2) 生活高架水槽

ア) 形式	〔角形堅型〕
イ) 数量	〔1〕 基
ウ) 容量	〔5.0〕 m ³
エ) 寸法巾	〔1.0 m×長 2.0 m×高 3.0 m〕
オ) 材質	〔FRP〕
カ) 付属品	〔 〕

3) プラント受水槽

ア) 形式	〔角形地下水槽〕
イ) 数量	〔1〕 基
ウ) 容量	〔60 m ³ (最大使用量の4時間分以上)〕
エ) 寸法	〔4.2 m×長 6.0 m×深 4.5 m〕
オ) 材質	〔鉄筋コンクリート製〕
カ) 付属品	〔 〕

4) 機器冷却水槽

ア) 形式	〔角形地下水槽〕
イ) 数量	〔1〕 基
ウ) 容量	〔30 m ³ (最大使用量の2時間分以上)〕
エ) 寸法	〔巾 4.2 m×長 6.0 m×深 4.5 m〕
オ) 材質	〔鉄筋コンクリート製〕
カ) 付属品	〔 〕

(3) ポンプ類仕様

必要となるポンプ類の名称、形式、数量、形式、容量、揚程、電動機容量、操作方法、付属品等を明記すること。

1) 生活揚水ポンプ

ア) 形式	〔片吸込渦巻形〕
イ) 数量	〔2 台 (内 1 台予備)〕
ウ) 容量	〔250〕 L/min
エ) 揚程	〔25〕 m
オ) 電動機容量	〔3.7〕 kW
カ) 操作方法	〔自動・現場手動操作〕
キ) 付属品	〔圧力計等〕

2) プラント揚水ポンプ

ア) 形式	〔片吸込渦巻形〕
イ) 数量	〔2 台 (内 1 台予備)〕
ウ) 容量	〔350〕 L/min
エ) 揚程	〔35〕 m
オ) 電動機容量	〔5.5〕 kW
カ) 操作方法	〔現場手動及び遠隔操作〕
キ) 付属品	〔圧力計等〕

3) 機器冷却水ポンプ

ア) 形式	〔片吸込渦巻形〕
イ) 数量	〔2 台 (内予備 1 台)〕
ウ) 容量	〔300〕 L/min
エ) 揚程	〔40〕 m
オ) 電動機容量	〔5.5〕 kW
カ) 操作方法	〔現場手動及び遠隔操作〕
キ) その他	〔圧力計〕

第 5 項 排水設備 (既設)

排水設備とは施設の運転および各設備から発生する汚水（ピット汚水、床洗浄排水、洗車排水、生活排水、し尿浄化槽排水、その他）を公害防止条件に適合させるために処理する設備である。以下に主要な既存の機器の仕様を示すが、工事請負事業者は、本施設の性能を発揮するために必要となる排水設備を設計・施工すること。

処理後の排水は、事業敷地内のし尿処理施設にて処理を行うため、その方法（車両にて運搬、パイプを接続して輸送等）を提案すること。なお、収集車両の洗車台数は 1 日当たり 35 台程度、コンテナ及び搬出車両の洗車台数は提案によるものとし、事業敷地内の既存施設からの排水も考慮して計画すること。

また、水槽類仕様、ポンプ・ブロワ類仕様、薬液タンク類、薬液注入ポンプ類、その他機器の仕様について明記すること。

事業敷地内のし尿処理施設の処理フローは添付資料 1 に示すとおりである。

(1) 生活排水槽

- | | |
|--------|---------------------------------------|
| 1) 形式 | 〔角形地下水槽〕 |
| 2) 数量 | 〔1〕 基 |
| 3) 容量 | 〔1.5 m ³ (最大使用量の 2 時間分以上)〕 |
| 4) 寸法巾 | 〔0.7 m×長 1.6 m×深 2.2 m〕 |
| 5) 材質 | 〔鉄筋コンクリート製〕 |
| 6) 付属品 | 〔 〕 |

(2) 排水受槽

- | | |
|---------|-----------------------|
| 1) 形式 | 〔角形地下水槽〕 |
| 2) 数量 | 〔1〕 基 |
| 3) 容量 | 〔22.5〕 m ³ |
| 4) 寸法 | 〔巾 3 m×長 4.5 m×深 4 m〕 |
| 5) 材質 | 〔鉄筋コンクリート製〕 |
| 6) 主要機器 | 〔本体、マンホール、点検梯子〕 |

(3)汚水攪拌機

- | | |
|----------------|------------------------|
| 1)形式 | 〔水中攪拌ポンプ〕 |
| 2)数量 | 〔1〕 台 |
| 3)送気量 | 〔22〕 m ³ /h |
| 4)口径 | 〔32〕 A |
| 5)構造 | 〔着脱式〕 |
| 6)駆動装置 | |
| ア)形式 | 〔軸直結〕 |
| イ)電動機 | |
| ①形式 | 〔全開外扇形〕 |
| ②出力 | 〔1.5〕 kW |
| 7)材質 | |
| ア)ケーシング | 〔FC20〕 |
| イ)インペラ | 〔FC20〕 |
| ウ)シャフト | 〔SUS420J2〕 |
| エ)ガイド、パイプ、ホルダー | 〔SUS〕 |
| 8)付属品 | 〔吊上げチェーン、サイレンサ〕 |

(4)汚水ポンプ

- | | |
|-------|------------------|
| 1)形式 | 〔水中ポンプ〕 |
| 2)数量 | 〔2 台（内 1 台倉庫予備）〕 |
| 3)能力 | 〔50 L/min×11 m〕 |
| 4)口径 | 〔50〕 A |
| 5)構造 | 〔着脱式〕 |
| 6)電動機 | 〔出力 0.75〕 kW |

(5)汚水計量槽

- | | |
|-------|---------------------------|
| 1)形式 | 〔開放角形三角堰式〕 |
| 2)数量 | 〔1〕 基 |
| 3)能力 | 〔50〕 L |
| 4)寸法 | 〔巾 0.5 m×長 0.6 m×深 0.4 m〕 |
| 5)材質 | 〔FRP〕 |
| 6)付属品 | 〔水位調整装置、計量目盛板〕 |

(6) 接触ばっ気槽

- | | |
|-------|---------------------------|
| 1) 形式 | 〔角形〕 |
| 2) 数量 | 〔1〕 槽 |
| 3) 能力 | 〔6〕 m ³ |
| 4) 寸法 | 〔巾 1.5 m×長 2.0 m×深 2.8 m〕 |
| 5) 材質 | 〔SS/内面タールエポキシ樹脂塗装〕 |

(7) ばっ気ブロワ

- | | |
|--------|-----------------------|
| 1) 形式 | 〔ルーツ式〕 |
| 2) 数量 | 〔1〕 台 |
| 3) 能力 | 〔330 L/min×2,000mmAq〕 |
| 4) 口径 | 〔32〕 A |
| 5) 電動機 | 〔0.4〕 kW |

(8) 混合槽

- | | |
|-------|---------------------------|
| 1) 形式 | 〔角形〕 |
| 2) 数量 | 〔1〕 槽 |
| 3) 容量 | 〔280〕 L |
| 4) 寸法 | 〔巾 0.7 m×長 0.8 m×深 0.7 m〕 |
| 5) 構造 | 〔密閉構造〕 |
| 6) 材質 | 〔SS/内面タールエポキシ樹脂塗装〕 |

(9) 混合槽攪拌機 A

- | | |
|---------|------------|
| 1) 形式 | 〔ポータブルミキサ〕 |
| 2) 数量 | 〔1〕 台 |
| 3) 回転数 | 〔75〕 rpm |
| 4) 駆動装置 | |
| ア) 形式 | 〔ギヤーマータ〕 |
| イ) 電動機 | |
| ① 形式 | 〔全開外扇形〕 |
| ② 出力 | 〔0.1〕 kW |
| 5) 主要材質 | |
| ア) シャフト | 〔SUS304〕 |
| イ) プロペラ | 〔SUS304〕 |

(10)混合槽攪拌機B

- | | |
|--------|----------------|
| 1)形式 | 〔ポータブルミキサ〕 |
| 2)数量 | 〔1〕 台 |
| 3)回転数 | 〔30〕 rpm |
| 4)駆動装置 | |
| ア)形式 | 〔ギヤーモータ〕 |
| イ)電動機 | |
| ①形式 | 〔全開外扇形〕 |
| ②出力 | 〔0.1〕 kW |
| 5)材質 | 〔 〕 |
| 6)シャフト | 〔SUS304〕 |
| 7)プロペラ | 〔SUS304〕 |

(11)凝集沈殿槽

- | | |
|-------|-------------------------|
| 1)形式 | 〔角形〕 |
| 2)数量 | 〔1〕 基 |
| 3)容量 | 〔2.8〕 m ³ |
| 4)寸法 | 〔巾 1 m×長 1.2 m×深 2.7 m〕 |
| 5)材質 | 〔SS/内面タールエポキシ樹脂塗装〕 |
| 6)付属品 | 〔越流装置、整流板〕 |

(12)無機凝集剤タンク

- | | |
|-------|---------------------------|
| 1)形式 | 〔角形〕 |
| 2)数量 | 〔1〕 基 |
| 3)容量 | 〔100〕 L |
| 4)寸法 | 〔巾 0.5 m×長 0.5 m×深 0.5 m〕 |
| 5)構造 | 〔密閉構造〕 |
| 6)材質 | 〔PVC〕 |
| 7)付属品 | 〔ポンプ取付台、レベルゲージ〕 |

(13)無機凝集剤注入ポンプ

- | | |
|--------------|------------------------|
| 1) 形式 | 〔ダイヤフラムポンプ〕 |
| 2) 数量 | 〔1〕 台 |
| 3) 吐出量 | 〔10 mL/min (最大)〕 |
| 4) 吐出圧 | 〔5〕 kg/cm ² |
| 5) 口径 | 〔4A〕 |
| 6) 駆動装置 | |
| ア) 形式 | 〔電磁ソレノイド式〕 |
| イ) 消費電力 | 〔10〕 W |
| 7) 接液部材質 | |
| ア) ダイヤフラム | 〔PTFE〕 |
| イ) ダイヤフラムヘッド | 〔アクリル樹脂〕 |
| ウ) O リング | 〔バイトン〕 |

(14) 高分子凝集剤タンク

- | | |
|--------|---------------------------|
| 1) 形式 | 〔角形〕 |
| 2) 数量 | 〔1〕 基 |
| 3) 容量 | 〔200〕 L |
| 4) 寸法 | 〔巾 0.5 m×長 0.5 m×深 0.5 m〕 |
| 5) 構造 | 〔密閉構造〕 |
| 6) 材質 | 〔PVC〕 |
| 7) 付属品 | 〔ポンプ取付台、レベルゲージ、溶解器〕 |

(15) 高分子凝集剤溶解器

- | | |
|----------|--------------|
| 1) 形式 | 〔分散溶解 P メルタ〕 |
| 2) 数量 | 〔1〕 基 |
| 3) 溶解速度 | 〔1.7〕 L/min |
| 4) ホッパ容量 | 〔5〕 L |
| 5) 材質 | 〔PE〕 |

(16) 高分子凝集剤攪拌機

- | | |
|---------|------------|
| 1) 形式 | [ポータブルミキサ] |
| 2) 数量 | [1] 基 |
| 3) 回転数 | [295] rpm |
| 4) 駆動装置 | |
| ア) 形式 | [ギヤカップリング] |
| イ) 電動機 | |
| ① 形式 | [全閉外扇形] |
| ② 出力 | [0.1] kW |
| 5) 材質 | |
| ア) プロペラ | [SUS304] |
| イ) シャフト | [SUS304] |

(17) 高分子凝集剤注入ポンプ

- | | |
|--------------|------------------------|
| 1) 形式 | [ダイヤフラムポンプ] |
| 2) 数量 | [1] 台 |
| 3) 吐出量 | [30mL/min (最大)] |
| 4) 吐出圧 | [5] kg/cm ² |
| 5) 口径 | [13A] |
| 6) 駆動装置 | |
| ア) 形式 | [軸直結] |
| イ) 電動機 | |
| ① 形式 | [全閉外扇形] |
| ② 出力 | [10] W |
| 7) 接液部材質 | |
| ア) ダイヤフラム | [PTFE] |
| イ) ダイヤフラムヘッド | [アクリル樹脂] |
| ウ) O リング | [バイトン] |

(18)pH 調整剤タンク

- | | |
|--------|---------------------------|
| 1) 形式 | 〔角形〕 |
| 2) 数量 | 〔1〕 基 |
| 3) 容量 | 〔100〕 L |
| 4) 寸法 | 〔巾 0.5 m×長 0.5 m×深 0.5 m〕 |
| 5) 構造 | 〔密閉構造〕 |
| 6) 材質 | 〔PVC〕 |
| 7) 付属品 | 〔ポンプ取付台、レベルゲージ〕 |

(19)pH 調整剤注入ポンプ

- | | |
|--------------|------------------------|
| 1) 形式 | 〔ダイヤフラムポンプ〕 |
| 2) 数量 | 〔1〕 台 |
| 3) 吐出量 | 〔30 mL/min (最大)〕 |
| 4) 吐出圧 | 〔5〕 kg/cm ² |
| 5) 口径 | 〔4A〕 |
| 6) 駆動装置 | |
| ア) 形式 | 〔軸直結〕 |
| イ) 電動機 | |
| ①形式 | 〔全閉外扇形〕 |
| ②出力 | 〔10〕 W |
| 7) 接液部材質 | |
| ア) ダイヤフラム | 〔PTFE〕 |
| イ) ダイヤフラムヘッド | 〔アクリル樹脂〕 |
| ウ) O リング | 〔バイトン〕 |

(20)ろ過槽

- | | |
|---------|-----------------------|
| 1) 形式 | 〔重力式〕 |
| 2) 数量 | 〔1〕 基 |
| 3) ろ過面積 | 〔1.0〕 m ² |
| 4) 寸法 | 〔巾 1 m×長 1 m×深 2.7 m〕 |
| 5) 材質 | 〔SS/内面タールエポキシ樹脂塗装〕 |
| 6) 付属品 | 〔珪砂、アンスラサイト、自動弁〕 |
| 7) 圧力計 | |

(21)ろ過水槽

- | | |
|-------|---------------------------|
| 1) 形式 | 〔角形〕 |
| 2) 数量 | 〔1 基〕 |
| 3) 容量 | 〔2.6〕 m ³ |
| 4) 寸法 | 〔巾 0.7 m×長 2.2 m×深 2.0 m〕 |
| 5) 構造 | 〔密閉構造〕 |
| 6) 材質 | 〔SS/内面タールエポキシ樹脂塗装〕 |

(22)逆洗ポンプ

- | | |
|----------|-------------------|
| 1) 形式 | 〔水中ポンプ〕 |
| 2) 数量 | 〔2 台 (内 1 台倉庫予備)〕 |
| 3) 能力 | 〔200〕 L/min×10 m |
| 4) 口径 | 〔50〕 A |
| 5) 構造 | 〔着脱式〕 |
| 6) 駆動装置 | |
| ア) 電動機 | |
| ①形式 | 〔全閉外扇形〕 |
| ②出力 | 〔0.75〕 kW |
| 7) 材質 | |
| ア) ケーシング | 〔FC20〕 |
| イ) インペラ | 〔SCS13〕 |
| ウ) シャフト | 〔SUS420J2〕 |
| 8) 付属品 | 〔圧力計〕 |

(23)滅菌装置

- | | |
|--------|--------------|
| 1) 形式 | 〔簡易接触形〕 |
| 2) 数量 | 〔1〕 基 |
| 3) 充填剤 | 〔次亜塩素酸カルシウム〕 |
| 4) 材質 | 〔PVC〕 |

(24)汚泥濃縮槽

- | | |
|--------|-------------------------|
| 1) 形式 | 〔角形〕 |
| 2) 数量 | 〔1〕 基 |
| 3) 容量 | 〔1.2〕 m ³ |
| 4) 寸法 | 〔巾 0.8 m×長 1 m×深 2.7 m〕 |
| 5) 構造 | 〔開放蓋付〕 |
| 6) 材質 | 〔SS/内面タールエポキシ樹脂塗装〕 |
| 7) 付属品 | 〔上澄み水移送装置、整流板〕 |

(25)排水汚泥ポンプ

- | | |
|----------|-------------------|
| 1) 形式 | 〔モノフレックス〕 |
| 2) 数量 | 〔1〕 台 |
| 3) 能力 | 〔105 mL/min×20 m〕 |
| 4) 口径 | 〔25A〕 |
| 5) 駆動装置 | |
| ア) 形式 | 〔カップリング直結〕 |
| イ) 電動機 | |
| ①形式 | 〔全閉外扇形〕 |
| ②出力 | 〔1.5〕 kW |
| 6) 材質 | |
| ア) ケーシング | 〔SCS13〕 |
| イ) インペラ | 〔CR/SUS304〕 |
| 7) 付属品 | 〔圧力計〕 |

(26)ごみピット汚水ろ過機

- | | |
|--|-------------------|
| 1) 形式 | 〔オートストレーナ〕 |
| 2) 数量 | 〔1〕 基 |
| 3) 処理能力 | 〔50〕 L/min |
| 4) 電動機 | 〔0.1〕 kW |
| 5) 材質 | 〔SUS304〕 |
| 6) 寸法 | 〔径 0.3 m×高 1.4 m〕 |
| 7) 自動ストレーナー（タイマー式）を設置し、ろ過物はピットへ排出すること。 | |
| 8) その他 必要な付属品を設けること。 | |

(27) ごみピット汚水タンク

- | | |
|--------|----------------------|
| 1) 形式 | 〔円筒型定置式〕 |
| 2) 数量 | 〔1〕 基 |
| 3) 容量 | 〔1.7〕 m ³ |
| 4) 材料 | 〔PVC〕 |
| 5) その他 | 必要な付属品を設けること。 |

(28) ごみピット汚水ポンプ

- | | |
|----------|---------------|
| 1) 形式 | 〔片吸込渦巻型〕 |
| 2) 数量 | 〔2〕 台 |
| 3) 容量 | 〔30〕 L/min |
| 4) 揚程 | 〔20〕 m |
| 5) 電動機 | 〔1.5〕 kW |
| 6) 材質 | |
| ア) インペラ | 〔SUS〕 |
| イ) シャフト | 〔SUS〕 |
| ウ) ケーシング | 〔SUS〕 |
| 7) その他 | 必要な付属品を設けること。 |

第6項 電気設備（既設流用または更新）

本施設の運転に必要な全ての電気設備工事とする。使用する電気設備は関係法令、規格を順守し、使用条件を十分満足するよう合理的に設計、製作すること。

計画需要電力は、本施設の各負荷設備が正常に稼働する場合の最大電力をもとに算定する。

受電電圧及び契約電力は、電力会社の供給規定により計画すること。

受電設備は、本施設で使用する全電力に対し、十分な容量を有する適切な形式とする。

環境センターの廊下及び執務室へのパッケージエアコンの設置、焼却設備の一部の除却に伴い必要な受電盤等の工事を行うこと。

(1) 電気方式

1) 受電方式	高压交流	3 相 3 線	1 回線
2) 電気方式	交流	3 相 3 線	6.6 kV 50 Hz

3) 配電方式及び電圧

ア) 高压配電	交流	3 相 3 線式	6.6 kV
イ) プラント動力	交流	3 相 3 線式	400 V
ウ) 建築動力	交流	3 相 3 線式	200 V
エ) 照明	交流	単相 3 線式	210-150 V
オ) 計装回路	交流	単相 2 線式	100 V
カ) 制御回路	交流	単相 2 線式	100 V
	直流		100 V (遮断機操作回路)
キ) 直流電源設備	直流		100 V

(2) 受配変電盤

1) 高压引込盤

ア) 形式	単位閉鎖垂直自立屋内形	JEM	1153-C 級
イ) 数量	1 面		
ウ) 定格	7.2 kV	300 A	

2) 高压受電盤

ア) 形式	単位閉鎖垂直自立屋内形	JEM	1153-E 級
イ) 数量	1 面		
ウ) 主要取付機器を明記すること。			

3) 高圧配電盤（変圧器を収納）

ア) 400V プラント動力変圧器一次盤

- ①形式 単位閉鎖垂直自立屋内型 JEM 1153-E 級
- ②数量 1 面
- ③主要取付機器を明記すること。

イ) 200V 建築動力変圧器一次盤

- ①形式 単位閉鎖垂直自立屋内型 JEM 1153-E 級
- ②数量 1 面
- ③主要取付機器を明記すること。

ウ) 照明変圧器（200V/100V）一次盤

- ①形式 単位閉鎖垂直自立屋内型 JEM 1153-E 級
- ②数量 1 面
- ③主要取付機器を明記すること。

4) 高圧変圧器

ア) 400V プラント動力用変圧器

- ①形式 〔乾式モールド形〕
- ②電圧 一次 〔6.75-6.6-6.45-6.3-6.15〕 kV
(3 相 3 線)
二次 〔420V〕
- ③容量 〔1500〕 kVA

イ) 建築動力用変圧器

- ①形式 〔乾式モールド形〕
- ②電圧 一次 〔6.75-6.6-6.45-6.3-6.15〕 kV
(3 相 3 線)
二次 〔210V〕
- ③容量 〔200〕 kVA

ウ) 照明用変圧器

- ①形式 〔乾式モールド形〕
- ②電圧 一次 〔6.75-6.6-6.45-6.3-6.15〕 kV
(単相 3 線)
二次 〔210-105V〕
- ③容量 〔100〕 kVA

5) 低圧進相コンデンサ

- ア) コンデンサバンク数 〔3〕 台
- イ) 容量 〔300/200/100 kVA 各 1 台〕
- ウ) 直列リアクトル、放電装置等付属

(3) 低圧配電設備

- 1) 形式 〔鋼板製閉鎖垂直自立屋内形〕
- 2) 数量 計〔3〕 面
 - 400V プラント動力用低圧配電盤 〔1〕 面
 - 建築動力用低圧配電盤 〔1〕 面
 - 照明用低圧配電盤 〔1〕 面

(4) 動力設備工事

本設備は、制御盤、監視盤等から構成され、負荷の運転、監視及び運転制御が確実に行えるもので、主要機器は遠隔操作方式を原則とする（遠隔操作になじまないものは除く）。必要に応じ現場にて単独操作もできる方式とする。また、環境負荷低減のため、省配線装置の適用、稼働時の負荷率を考慮した高効率電動機を採用する等省エネ化を図ること。

(5) ケーブル工事（更新）

配線の方法及び種類は、敷地条件、負荷容量及び電圧降下等を考慮して決定すること。

1) 工事方法

ケーブル工事、金属ダクト工事、ケーブルラック工事、金属管工事、バスダクト工事、地中埋設工事など、各敷設条件に応じ適切な工事方法とすること。

2) 接地工事

接地工事は、電気設備技術基準に定められているとおり、A種、B種、C種、D種接地工事等の設置目的に応じ、適切な接地工事を行うものとする。

このほかに避雷器用及び、電気通信用の接地工事などは、対象物に適合した工事を行うこと。また、既存施設を考慮して計画すること。

3) 配線材料

次に示すケーブル仕様または同等品以上とすること。

ア) 高圧引込回路	6,600 V	CVT ケーブル
イ) 高圧回路	6,600 V	CV ケーブル
ウ) 低圧動力回路	600 V	CV ケーブル
エ) 接地線	600 V	IV ケーブル
オ) 制御回路	600 V	CVV ケーブル
カ) 計装、計器回路	600 V	CVVS ケーブル
キ) 熱電対	補償動線	

(6) 無停電電源装置

本装置は、直流電源装置、交流無停電電源装置からなり、無停電電源を供給できる十分な容量とすること。

1) 直流電源装置

本装置は、遮断機の操作電源及び無停電電源装置用として使用する。

- ア) 形式 [屋内閉鎖用]
- イ) 数量 [1 面]
- ウ) 主要収納機器
 - ① 充電器 [入力 AC 3φ 400 V 50 Hz]
[出力 DC 100 V 60 A]
 - ② サイリスタ式自動定電圧浮動充電方式
 - ③ シリコンドロップ付
 - ④ 蓄電池
 - ⑤ 直流分電用配線用遮断器 1 式

エ) 蓄電池

- ① 形式 [焼結式密閉型アルカリ蓄電池]
- ② 数量 [86 セル]
- ③ 容量 [80 AH/1HR 率]

2) 交流無停電電源装置

本装置は、データ処理装置、計装機器等の交流無停電電源として設置すること。

なお、直流入力は、直流電源装置より供給するものとする。

- ア) 形式 [トランジスタ式またはサイリスタ式]
- イ) 数量 [1] 式
- ウ) 電圧
 - 1 次側 [DC 100 V]
 - 2 次側 [AC 105 V 1φ 50 Hz]

エ)出力 (容量) [10] KVA

オ)給電時間 [15] 分間

カ)常時インバータ使用

インバータの故障時および点検時は、半導体スイッチにより商用電源側に無瞬断切替とする。

第7項 計装設備 (既設)

(1) 計画概要

本設備は、プラントの操作・監視・制御の集中化と自動化を行うことにより、プラント運転の信頼性の向上と省力化を図るとともに、運営管理に必要な情報収集を合理的、かつ迅速に行うことを目的とする。

(2) 計装制御計画

監視項目、自動制御機能、データ処理機能は以下のとおり計画すること。

1) 一般項目

ア)一部の周辺機器の故障及びオペレータの誤操作に対しても、システム全体が停止することのないよう、フェールセーフ等を考慮したハードウェア・ソフトウェアを計画すること。

イ)対環境性を十分考慮の上、粉じんに対して、また、停電、電圧の変動及びノイズ等に対して十分な保護対策を講じること。

2) 計装監視機能

自動制御システム及びデータ処理装置は、以下の機能を有すること。

ア)受入・供給設備の運転状態の表示・監視

イ)積替・搬出設備の運転状態の表示・監視

ウ)集じん・脱臭設備の運転状態の表示・監視

エ)給水設備の運転状態の表示・監視

オ)電気設備の運転状態の表示・監視

カ)その他運転に必要なもの

3) 自動制御機能

ア)動力機器制御

イ)受配電運転制御

ウ)給水関係運転制御

エ)建築設備関係運転制御

オ)その他必要なもの

4) データ処理機能

- ア) ごみ搬入出データ
- イ) 機器運転時間の管理データ
- ウ) 各種プロセスデータ
- エ) 薬品使用量、ユーティリティ使用量等データ
- オ) アラーム発生記録
- カ) その他必要なデータ

(3) 計装機器

ア) 一般計装センサー

必要な箇所に以下の計装機能を適切に計画すること。

- ① 重量センサー等
- ② 温度、圧力センサー等
- ③ 流量計、流速計等
- ④ 電流、電圧、電力、電力量、力率等
- ⑤ レベル計等
- ⑥ ガス、火災検知等
- ⑦ その他必要なもの

(4) I T V装置

I T V装置は、以下に示す現在の設置個所を参考に計画すること。必要なI T V装置は提案すること。

表 7 カメラの設置場所等（参考）

設置場所	台数	備考
プラットホーム	1	旋回式
受入ホッパ	2	固定式
給じん装置	2	固定式
炉内	2	固定式
灰固形化装置	1	固定式
煙突	1	固定式

表 8 I T V装置の設置場所等（参考）

設置場所	台数	大きさ (インチ)	監視対象
中央制御室	2	21	給じん装置
	2	21	炉内
	1	21	煙突
	1	21	ダスト固化装置
クレーン操作室	1	15	プラットホーム

ア)カメラ

①設置場所等

設置場所	台数	備考
ごみ計量機		
プラットホーム		
受入ホッパ		
積替・搬出設備室		
剪定枝等ストックヤード		
施設外周		
その他必要な箇所		

②仕様

カラー、可動式、電動ズーム、防じん、録画、赤外線

イ)モニタ

①設置場所等

設置場所	台数	大きさ (インチ)	監視対象
中央制御室			
その他必要な箇所			

②カラー、24 インチ以上、切替式、画面 2 分割

第 8 項 雑設備（既設）

雑設備とは本施設の性能を発揮するうえで必要となるその他の設備である。

(1) 洗車場

- | | |
|---------|--------------------|
| 1) 形式 | 〔手動散水式〕 |
| 2) 構造 | 〔路面：アスファルト塗装〕 |
| 3) 寸法 | 〔巾 8 m 以上×長さ 10 m〕 |
| 4) 特記事項 | |

ア) 散水栓、排水溝、車止め、スクリーンを設けること。

(2) 洗車排水槽

- | | |
|--------|----------------------------|
| 1) 形式 | 〔角形地下水槽〕 |
| 2) 数量 | 〔1〕 基 |
| 3) 容量 | 〔1.5〕 m ³ |
| 4) 寸法 | 〔巾 0.7 m×長さ 1.6 m×深 2.2 m〕 |
| 5) 材質 | 〔鉄筋コンクリート製〕 |
| 6) その他 | 〔マンホール必要な付属品〕 |

(3) その他必要な設備

その他ごみ中継施設整備のため必要な工事を実施すること。

第3節 剪定枝等ストックヤード整備工事仕様

剪定枝等ストックヤード整備に係る性能要件を以下に示す。剪定枝等ストックヤードは、既存焼却施設の炉室の必要と考えられる箇所を解体、撤去して可能な限り室内に設置すること。ただし、関係法令を遵守し、関係官庁に必要事項を確認の上、工期が遵守できる場合、添付資料2に示す敷地の利用も可とする。

第1項 各設備仕様

(1) 主要設備

1) 計量機（ごみ中継施設と共用のため省略）

2) 貯留搬出設備（剪定枝等ストックヤード）（新設）

ア) 形式 [ヤード貯留囲い式]

イ) 構造 鉄筋コンクリート造り

ウ) 主要項目

① 寸法 [幅 × 長さ] m

② 面積 [] m²

③ 容積 [] m³

④ 腰壁 [] m

3) 特記事項

ア) チップ化対象物及び資源化対象物で分けけて保管できる構造とすること。

イ) 分別作業ができる作業スペースを確保すること。

ウ) 本町の指定する運搬車両までの積込みを行うため、積込みを行うための作業スペースを確保すること。

(2) 集じん・脱臭設備（ごみ中継施設と共用のため省略）

(3) 給水設備（ごみ中継施設と共用のため省略）

(4) 排水設備（ごみ中継施設と共用のため省略）

(5) 電気設備（ごみ中継施設と共用のため省略）

(6) 計装設備（ごみ中継施設と共用のため省略）

(7) その他必要な設備

その他剪定枝等ストックヤード整備のため必要な工事を実施すること。

第3章 土木建築工事仕様

第1節 土木建築工事仕様

第1項 計画基本事項

(1) 工事範囲

本工事範囲は下記工事一式とする。

- | | |
|------------------------|----|
| 1) ごみ中継施設転用工事 | 一式 |
| 2) 剪定枝等ストックヤード整備工事 | 一式 |
| 3) 外構工事（構内道路整備） | 一式 |
| 4) し尿処理施設までの排水管整備工事 | 一式 |
| 5) 煙突仕舞工事 | 一式 |
| 6) 構内サイン設置（構内照明、植栽など） | 一式 |
| 7) 解体・撤去工事（第4章参照すること。） | 一式 |
| 8) その他関連して必要な工事 | 一式 |

(2) 建設用地

第1章第1節第4項 立地条件のとおり

第2項 一般仮設工事

本工事に必要となる仮設足場及び仮囲い等を設置すること。なお、工事請負事業者は、工事着工前に仮設計画書を本町に提出し、承認を得ること。

(1) 仮設事務所の設置

工事請負事業者は、必要に応じて工事請負事業者用の仮設事務所を設置し、空調設備、衛生設備等の建築設備、電話設備の建築電気設備を設けること。

(2) 仮囲いの設置

工事請負事業者は、工事に伴う粉じん等の飛散を防止するため、工事区域の周囲に防音対策を兼ねた仮囲い等を設置すること。

(3) 仮設足場の設置

工事請負事業者は、工事における作業者の安全確保のため、工場棟の外周に足場を設置すること。労働安全衛生規則等の関係法令・基準に基づき計画・設置するものとし、労働基準監督署に届出が必要な場合は、届出を行うこと。

(4) 仮設搬出設備（必要に応じて設置）

工事期間中、本施設ではごみの焼却処理機能またはごみの受入搬出機能の維持が

必要である。工事請負事業者は自ら提案する工事工程に応じて、必要な仮設搬出設備を設置し、自らの費用負担により本町が指示する場所へ可燃ごみを搬出すること。また、仮設搬出設備でのごみ搬出は極力短期間とすること。

第3項 建築工事

(1) 既設工場棟・補修工事

既設ごみ処理施設工場棟は、ごみ運搬中継施設として活用する考えであり、以下の必要な箇所の補修工事を計画すること。

- 1) 外壁塗装（再塗装及びRC部分のクラック修繕） 一式

(2) 外構工事

炉室の機械設備及び煙突を撤去した後、構内道路の整備として舗装工事などを実施すること。なお、構内道路で損傷している個所は補修を実施すること。構内道路の設計はアスファルト舗装要綱（最新版）（公益社団法人 日本道路協会）等を参考とすること。

(3) 外灯工事

必要に応じて夜間作業用の外灯工事の設置をすること。

- 1) 形式 []
2) 数量 []

(4) 炉室地下階の解体撤去工事等

炉室の地下部分は、流動化処理土等により埋戻しまたは鋼板敷詰めとし、地下階の機械設備などはすべて撤去すること。また、什器類は本町が指示したものについて撤去すること。

なお、1階炉室の土間コンクリートを剪定枝等ストックヤード等に再使用することを可能とする。建屋で新たに外部に接する場所は、雨仕舞、開口部の閉鎖、塗装等を実施すること。

(5) 空気調和設備工事

新たに本施設の廊下及び執務室にパッケージエアコンを設置すること。

- 1) 熱源 電気

(6) 衛生器具設備更新工事

本施設内の既存トイレの小便器更新、大便器を洋便器に交換すること。また、各トイレには、エアタオル、温水洗浄機能付き便座を設けること。

第4章 解体工事仕様

第1節 解体工事仕様

ごみ中継施設及び剪定枝等ストックヤードの整備に伴い実施する解体工事においては、次の仕様を遵守すること。

第1項 除染用仮設工事

除染工事に必要となる仮設足場、仮設テント、負圧除じん装置及び仮設排水処理施設等を設置すること。

(1) 密閉養生・流出防止対策

汚染物の除去に先立ち、対策要綱及び石綿防止マニュアルに基づき、管理区域ごとに仮設の壁等による作業場所の分離、または十分な強度を有するテント等による作業場所の養生をすること。

- 1) 解体対象物の養生シートは、十分な目張りを行い、作業場所の適正な負圧を保つこと。また、作業指揮者は差圧計で負圧であることを管理するとともに、目張等の養生状況を定期的に巡回点検し、適宜管理記録簿に記録すること。
- 2) 仮設足場等は、管理区域内で作業している作業員が、その管理区域に応じた保護具を着用していることを十分に考慮して設置すること。
- 3) ダイオキシン類及びアスベストのばく露を防止するために、作業場所の管理区域毎に分離、密閉空間として養生を施し、負圧状態を保つこと。
- 4) 洗浄等で発生する汚水の土壌への浸透拡散を防止するため、外部煙道の周囲、排水処理装置の設置場所、廃棄物の保管場所に土間コンクリートを打設するとともに防液堤を設置すること。また、その他の場所も、必要に応じて同様のものを設置すること。

(2) 負圧集じん装置

- 1) 管理区域内の汚染空気は、ダイオキシン類及びアスベスト対応型集じん装置を用いて浄化し、一般作業環境中または大気中に排出する。なお、排出されたものはダイオキシン類対策特別措置法及び神奈川県廃棄物焼却施設の解体工事におけるダイオキシン類等汚染防止対策要綱が定める基準（ 0.6 pg-TEQ/m^3 以下）を満足すること。
- 2) 負圧集じん装置は、ダイオキシン類対策型負圧集じん機とし、管理区域内を原則として4回/h以上換気できる能力のものを選定すること。

(3) セキュリティールーム（クリーンルーム・エアシャワー等）設置

除染作業、解体作業期間中に設置するセキュリティールーム（休憩室含む）は、汚染作業区外の汚染の恐れがない場所に設置し、うがい、洗面等のできる洗浄設備を

設置すること。また、トイレ・給排水設備も設置すること。

なお、セキュリティルームは、汚染区域内からエアーシャワールームを挟んで直接出入できる場所に配置すること。

セキュリティルームの構成は以下を参考に計画すること。

- 1) 足洗浄装置
- 2) エアーシャワー
- 3) 保護具管理室
- 4) トイレ
- 5) 保護具着脱場所
- 6) 洗面設備
- 7) 更衣室
- 8) 保護具洗い場
- 9) 乾燥室
- 10) 休憩室等

(4) 仮設排水処理施設

- 1) 作業場所の湿潤化あるいは高圧洗浄水等の除染作業等により生じた汚染水を適切に処理できる排水処理施設を設置すること。排水処理施設は、表 9 に示す基準を満たす性能を有すること。

表 9 処理排水基準

項目	基準値
カドミウム及びその化合物	カドミウムとして 0.03 mg/L
鉛及びその化合物	鉛として 0.1 mg/L
六価クロム化合物	六価クロムとして 0.5 mg/L
ひ素及びその化合物	ひ素として 0.1 mg/L
水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物	水銀として 0.005 mg/L
セレン及びその化合物	セレンとして 0.1 mg/L
ダイオキシン類	10 pg-TEQ/L

- 2) 処理水は、循環利用し、放流しないこと。工事によって生ずる排水はし尿処理施設で処理を行うこと。）
- 3) 汚染水が外部に漏れ、土壌汚染等の二次汚染を引き起こさないよう、十分な対策を実施すること。
- 4) 除染作業区域及び排水処理施設等には、雨水を流入させないこと。
- 5) 処理水のモニタリングを適時行うこと。
- 6) 排水処理設備から発生する不要な越流水、最終的に残る残留水及び汚泥は、ダイオキシン類濃度を測定し、その濃度に応じて場外で産業廃棄物として適正に処分する

こと。

(5) 前室の設置

- 1) 負圧密閉養生した前室を設置し、建屋の内外で、重機や資材、廃棄物等の出し入れを行う際は、前室を通して行うこと。
- 2) 直接洗浄等が困難な機器類等の一部を取外し、本施設内の別の場所に移動・仮置きし、除染作業等を行う必要がある場合は、作業ヤードとともに負圧密閉養生した前室を設置すること。なお、二次汚染防止措置を講じたうえで前室と一体構造も可とする。
- 3) 前室には、土壌汚染対策（土間コンクリート打設、防水シート等）、粉じん飛散防止対策（仮囲、屋根設置等）を施すこと。

第2項 除染工事

対策要綱に基づき解体撤去作業前にダイオキシン類を含有する付着物や堆積物を除去（水洗）するための除染工事を実施すること。また、石綿防止マニュアルに基づき解体撤去作業前にアスベスト類を除去するため、除染工事を実施すること。

(1) 一般事項

1) ダイオキシン類

排ガス、燃え殻（焼却不燃物）、ばいじん（飛灰）、飛灰洗浄水等で汚染された区域の除染工事一式とする。除染工事を施工する範囲については、下記ア)～ク)に示すとおりである。なお、汚染物は、除染工事後の解体工事作業を第1管理区域として施工が可能になるまで十分に除染すること。

ア) 焼却炉及び燃焼関連設備

イ) 燃焼ガス冷却設備

ウ) 排ガス処理設備

エ) 通風設備

オ) 灰出設備

カ) 給水、排水設備

キ) 建屋炉室内床面等

ク) 上記、ア)～キ)の設備間の煙道、ダクト等及びその他除染が必要となる箇所

2) アスベスト

アスベスト含有建材使用箇所及び炉室内の除染工事一式とする。炉室内については、保温材、不定形耐火物、シール材、パッキン等にアスベスト含有製品を使用している恐れがあり、個々の分析は困難であるので、炉室内の全てを除染の対象とする。除染工事を実施する範囲については、下記に示すとおりである。

ア) 居住区画アスベスト含有建材

イ) 燃焼設備、排ガス処理設備、給排水設備、煙道等外装保温材

ウ) 焼却炉内不定形耐火物

エ) 炉室内設備シール材・パッキン

オ) 建屋炉室内床面等（堆積保温材）

カ) ア)～オ)のアスベスト建材使用箇所及びその他除染が必要となる箇所

(2) 除染作業の選択

除染作業は、ダイオキシン類及びアスベストそれぞれの状況を考慮し、最適な方法を対策要綱、石綿防止マニュアル等を基に計画すること。特に炉室内床面については、ダイオキシン類を含有する灰と、アスベストを使用している保温材が落下したものが混在して堆積している場合があるため、除染方法の選択には注意すること。

1) 除染前の取外し

ア) 直接洗浄等が困難な機器等について、ダイオキシン類等付着物除去のための取外し作業を行うときは、溶断以外の方法から使用機材等を選択し、対策要綱に定める必要な措置を講じて行うものとする。なお、溶断によるものでなければ取外しが著しく困難な場合は、施工計画書作成にあたって、事前に所轄労働基準監督署と協議し、指導を受けること。

イ) 機器等の取外しを行い、解体ヤード等で除染を行う際には、汚染物が飛散しないよう適切な対策を講ずること。

(3) 除染工事に係る労働安全衛生対策及び環境保全対策等

1) 除染工事に従事する作業員の安全衛生を確保した洗浄・除染を行うこととし、安全衛生確保のための適切な設備を設置すること。また作業にあたっては安全衛生関係法令などの法規遵守を基本とし、「廃棄物焼却施設内におけるダイオキシン類ばく露防止対策」については格段の配慮を行うこと。

2) ダイオキシン類ばく露防止策として、保護区の着脱訓練、作業前に着用状況の確認を行うこと。

3) 使用後の保護具は、汚染除去後に更衣室で着脱させることとし、外部へ持ち出せないような措置を講ずること。

4) エアラインを使用するときは、作業箇所から十分に離れた位置で空気を取り込むようにすること。

5) 作業管理区域内は喫煙、飲食を禁止すること。

(4) その他

1) 除染作業時の仮設足場は、解体作業時の仮設足場に転用することを原則として避けること。

2) 散水、洗浄、給水設備等を設置し、労働安全衛生規則第 592 条の 4 に定めるところにより、作業場におけるダイオキシン類を含む物の発散源を潤滑な状態にすること。また、作業場内の汚水が周辺地盤に浸透しないように適切な対策を講ずること。

3) ダイオキシン類に汚染されているおそれのある水管等のパイプ部分については、除染前に清缶剤の使用等により付着物を除去すること。

4) ポンプ、ブロワ等機器類は、除染前に機械油等を全て回収すること。

5) 焼却炉炉室に堆積する灰及び煙道等に堆積する飛灰（ばいじん）は、飛散防止対策等二次汚染防止処置を講じたうえで、除染作業前にバキューム車や人力等で運び出し、法に基づき適正に処分すること。また、これらを一時保管する場合は、管理区

域内に一時保管場所を設け適切に管理すること。

- 6) 焼却灰、飛灰、耐火物等は、重金属類が基準値を超え、特別管理廃棄物となる場合があるので、重金属類の調査も行い、法に基づき適正に処理・処分すること。
- 7) 有価物等及び汚染物以外の廃棄物が、再汚染されることがないように配慮すること。
- 8) ダイオキシン類汚染物及びその他の汚染物を管理区域から管理区域外へ持ち出す際は、二次汚染防止処置を施すこと。
- 9) 作業所内の負圧状態は、作業指揮者等が差圧計を用い、適宜管理記録を取ること。
なお、作業指揮者等が正圧になる恐れがあると判断した時点で直ちに作業を中止し、原因究明の調査を行い、必要な対策を講ずること。

第3項 作業従事者のダイオキシン類及びアスベスト等ばく露防止対策

工事にあたっては、対策要綱に基づき以下に示す作業従事者のダイオキシン類ばく露防止の徹底を図ること。また、アスベストばく露防止についても、同様に徹底を図ること。

(1) 安全管理体制の確立

労働安全衛生法第15条に定めるところにより、統括安全衛生責任者または元方安全衛生管理者等を選任し、統括安全衛生管理体制の確立を図ること。これらには現場代理人または監理技術者を充てること。

また、全ての作業従事者に安全衛生上必要な指導を行うとともに、労働安全衛生法第30条に定めるところにより、全ての作業従事者が参加する協議組織を設置及び運営するなどにより労働災害の防止をするための必要な措置を講ずること。

(2) 特別教育

労働安全衛生法第59条に定めるところにより、作業従事者に労働衛生教育を行うこと。また、作業方法、手順、留意すべき事項等を予め作業従事者に周知すること。

労働安全衛生規則第592条の7及び安全衛生特別教育規程に定めるところにより、作業従事者に特別教育を行うこと。特別教育の講師は中央労働災害防止協会による「ダイオキシン類作業従事者特別教育インストラクター課程」の修了者とする。また、特別教育の受講終了者に「講習終了証」を発行し、終了証を所持しない場合は作業に従事させないこと。

なお、新たな作業従事者が加わる場合は、その都度、これらの特別教育を行うこと。

(3) 作業指揮者の選任

労働安全衛生規則第 592 条の 6 に定めるところにより、作業指揮者を選任するとともに、作業従事者の保護具着用状況等の確認を行わせること。作業指揮者は特定化学物質等作業主任者技能講習の修了者か、中央労働災害防止協会による作業指揮者養成研修の修了者とする。

(4) 保護具の選定及び管理

労働安全衛生規則第 592 条の 5 に定めるところにより、工事請負事業者の責任において、工事開始前に所轄労働基準監督署と協議を行った上で管理区域及び保護具レベルを決定すること。また、それに対応する保護具を作業従事者に使用させるとともに、適切に管理すること。ダイオキシン類汚染物の除去時は、汚染物の測定結果にかかわらず、作業従事者にレベル 3 の保護具を使用させること。

(5) 健康管理

労働安全衛生法に基づき作業従事者の健康診断を実施すること。

対策要綱に基づき作業従事者の就業上の措置及び配慮を適切に行うこと。

万一、事故または保護具等の不具合により作業従事者がダイオキシン類に汚染されたと判断される場合は、工事請負事業者の経費負担により遅滞なく医師の診察を受けさせるとともに、必要に応じて血液中ダイオキシン類の測定を行うこと。なお、測定データは工事請負事業者が 30 年間保管するものとする。

(6) 休憩室使用の留意事項及び喫煙等の禁止

休憩室が汚染されないように、エアーシャワー設置等の措置を講じること。また、作業場での従事者の喫煙及び飲食を禁止すること。

第 4 項 解体工事共通事項

工事請負事業者は、解体工事の実施に際し、以下の留意点及び重要事項を十分認識のうえ施工すること。本工事については、対策要綱、石綿防止マニュアル、「廃棄物焼却施設関連作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策要綱の解説」及び「廃棄物焼却施設解体作業マニュアル」等を遵守し、『焼却炉解体実務ハンドブック』等を参考にして、施工計画書を作成すること。

また、所轄労働基準監督署への解体作業計画書の届出にあたっては、労働基準監督署と十分に事前協議し、指導を得て遺漏なきように作成すること。本仕様書に記載する事前調査結果以外で、労働基準監督署の指導により事前調査が必要と判断された場合は、工事請負事業者の負担で、追加調査を行うこと。

解体作業計画届出書は、届出様式に必要事項を記載し、本町が承諾した後に、本工事

開始日の 14 日前までに所轄労働基準監督署に提出すること。

(1) 一般事項

- 1) 解体工事の方法及び実施は、工事請負事業者の施工計画書に従って実施すること。
- 2) 工場棟の解体工事は、十分な除染後、本町の除染工事完了確認を得た後に行うこと。
- 3) 現場施工にあたり、施工計画書どおり実施することが著しく困難な場合は、速やかに施工計画書を変更し、本町の承諾を得た後、所轄労働基準監督署に届け出ること。
- 4) 対象施設には高さ 5 m を超えるコンクリートの構造物があるため、所定の技能講習を修了したコンクリート造の解体等作業主任者を選任すること。
- 5) 事業敷地内のし尿処理施設及び粗大ごみ処理施設に影響を与えないように工事を行うこと。
- 6) 工事の状況をモニタで確認できるようにすること。
- 7) 工事に伴う仮設水道の引き込み、発電機の設置および発電機の燃料費も含めた光熱水費は受託者の負担とする。

(2) 環境保全対策等

- 1) 作業者の安全衛生を確保した施工方法とし、安全衛生確保のための適切な設備を設置すること。
- 2) 解体工事中に新たな汚染箇所が発見された場合は、速やかに当該箇所を隔離し、本町に報告の上、適切な処置を講ずること。
- 3) 解体工事に伴う粉じんの飛散、汚水の漏洩、騒音・振動等により周辺環境への影響が生じないように十分配慮した施工計画とし、計画に基づき適切に解体工事を実施すること。
- 4) 粉じん飛散の機会を削減するため、除染後、解体工事前に解体に用いる重機等の機材の搬入を終えておくこと。ただし、万全の飛散防止対策がとられているのであれば、この限りではない。
- 5) 工事用車両は、車輪や車体に付着した土砂を十分落とした後に退出すること。
- 6) 騒音規制法、振動規制法を遵守し、事前に届出を行うとともに、規制基準及び定められた時間帯の範囲内で工事を行うこと。

第 5 項 機器解体工事

解体工事範囲に示す範囲内のプラント設備のうち、解体・撤去が必要な設備を解体・撤去し、適正に処理・処分すること。

(1) 一般事項

解体対象は、解体工事範囲に示す設備の機械設備、配管設備、電気設備、その他

機械設備、機械架構の解体撤去工事一式とする。除染後のダイオキシン類調査等により原則として第1管理区域の状態であることを確認し、解体作業を行うこと。

- 1) 機械設備については分別を徹底し、鉄くずなどの有価売却量を可能な限り増やすよう努めること。
- 2) 汚染設備の解体中は、負圧集じん機を稼働させて作業を行うこと。
- 3) 解体中の飛散防止対策として、散水により常に湿潤状態に保つこと。
- 4) 管理区域の解除は、建屋内設備の全撤去及び建屋内壁面の除染後、管理区域内の空气中のダイオキシン類測定結果が 0.6 pg-TEQ/m^3 以下を満足したことを、本町が確認した後とする。

(2) 解体方法の選択

解体作業を行う前に、工事請負事業者が以下に示す調査結果等を踏まえ、対策要綱の別紙6及び石綿防止マニュアルにより、解体方法の決定を行うこと。

- 1) 解体作業対象設備における空气中的ダイオキシン類濃度測定結果
- 2) 解体作業対象設備における汚染物のサンプリング調査結果
- 3) 解体作業対象設備における石綿使用材料の使用の有無
- 4) 付着物除去記録等

(3) 解体作業の実施

解体作業場所の管理区分に基づき作成した施工計画書の方法により作業を行うこと。作業場所の粉じん飛散防止、防音等のための仮設・養生を行い、粉じん防止対策、騒音対策等に十分留意すること。

第6項 解体工事範囲

解体工事範囲は図5 解体撤去範囲図を参照すること。詳細は以下のとおりである。

(1) 焼却炉及び関連設備、煙突の撤去・解体

剪定枝等ストックヤードは、焼却施設の炉室に設置するため、建屋内部のプラント設備（焼却炉、灰出しコンベヤ、減温塔、飛灰バンカ等）を解体する必要がある。また、煙突は不要となるため解体すること。建屋を含めて新たに剪定枝等ストックヤードを整備する場合は、ごみピットの東側で縁切りしたうえで解体すること。

(2) 煙突部分開口部の仕舞工事他、各所の仕舞工事

焼却施設の建屋は、煙突部分は煙突の外筒のコンクリートで仕切られている（煙突の外筒と建屋の壁面を共有している）構造であるため、煙突を解体した場合、焼却炉建屋の煙突部分に縦長の開口部が生じる。よって、生じた開口部を閉鎖する工事を実施すること。また、焼却炉の建屋は腰壁が高く、工事用車両の出入り口の確保が容易でないことから、この開口部を用いて車両搬出入口を確保することも可能

である。また、建屋の一部を解体する場合、除却部分に開口箇所等が生じるため、これらの仕舞工事を実施すること。

第7項 汚染物等確認調査

対策要綱及び石綿防止マニュアルに基づき工事着手前、工事中及び工事後において、解体対象設備の汚染状況や作業環境、周辺土壌等について、測定分析すること。また、廃棄物の適正処理のための調査も行うこと。

汚染物等確認調査にあたっては、「大気汚染防止法の一部を改正する法律の施行等について（環水大大発第201101号 令和2年11月30日）」に基づいて、事前調査、解体等工事に係る説明、事前調査に関する記録、事前調査に関する記録の写しの備置き、事前調査結果等の掲示、事前調査結果等の報告等（都道府県等への報告を含む。）を行うこと。また、別途、所轄労働基準監督署から指導がある場合は、これに従うこと。

ダイオキシン類等の追加測定、サンプリング費用も工事費に含めること。基発0110第1号厚労省労働基準局長通知による3,000 pg-TEQ/g 超過が確認された場合の調査費用も含む。

(1) 施工前調査

- 1) 本工事に伴い管理区域の設定、保護具の選定及び廃棄物の適正処理のため、工事着手前に設備内の付着物のダイオキシン類濃度及び堆積物のダイオキシン類濃度・重金属類濃度を測定すること。
- 2) 解体方法、保護具の選定及び廃棄物の適正処理のため、工事着手前に本施設内の建材、保温材等のアスベストの使用の有無を書類調査し、必要に応じて測定すること。
- 3) 事前濃度把握のため、周辺環境及び周辺土壌中のダイオキシン類濃度、周辺環境のアスベスト粉じん濃度を調査すること。調査にあたっては関係法令ならびに「神奈川県廃棄物焼却施設の解体工事におけるダイオキシン類等汚染防止対策要綱」に遵守すること。
- 4) バッググラウンド値把握のため、敷地内の騒音及び振動を調査すること。

(2) 施工中調査

- 1) 廃棄物の適正管理のため、仮設排水処理施設循環水のダイオキシン類及び重金属類濃度を調査すること。
- 2) 労働安全衛生のため、炉室において作業環境中のダイオキシン類濃度及びアスベスト粉じん濃度を調査すること。
- 3) 周辺環境への影響把握のため、敷地境界での騒音及び振動を調査すること。また、アスベスト粉じん濃度についても測定すること。
- 4) 負圧集じん装置からの排気による周辺環境への影響を調査するため、排気ダクトに

において除染工事時及び設備解体工事時に、負圧集じん装置(炉室用)の排気を測定すること。

(3) 施工後調査

- 1) 廃棄物の適正処理のため、洗浄処理水、洗浄処理汚泥、耐火物、コンクリートのダイオキシン類及び重金属類濃度を調査すること。
- 2) 周辺環境への影響確認のため、周辺大気、周辺土壌及び埋戻土中のダイオキシン類濃度を調査すること。

第8項 廃棄物等運搬及び処理処分

本工事で発生する灰類、コンクリートがら、鉄骨鉄筋、機械類、建具類、配管類、配線材、排水汚泥、耐火物くず、アスファルトがら等を適正な処分場所へ運搬したうえで、適正に処理・処分すること。

(1) 一般事項

- 1) 本工事に伴い発生する汚染物、廃棄物及び資源物は、廃棄物処理法、建設リサイクル法等関係法令に則り、工事請負事業者の責任において処理・処分すること。
- 2) 各種廃棄物、各種有価物の搬出先、処理、処分方法を明示し、その設定根拠を明らかにすること。なお、有価物売却益については、工事費から控除し、工事内訳書に記載すること。
- 3) 油脂類、薬品類は、機器より抜き取り処分すること。
- 4) 汚染物を保管する必要がある場合は、飛散防止措置を講じたうえで、密閉容器に密封するなどのほか、廃棄物から流出した水や廃棄物で汚染された雨水が地下に浸透しないための措置を講じるなど、関係法令に基づき処理・処分するまでの間、隔離・保管すること。
- 5) 汚染物及び有価物等以外の廃棄物を仮置きする必要がある場合は、廃棄物仮置きヤードを設けること。
- 6) 金属類等の有価物及び建設リサイクル法に則る特定建設資材は、有価物等として搬出するための有価物仮置きヤードを必要に応じて設置すること。
- 7) PCBを含む機器類は、PCBの飛散、流失等がないように適切な容器に納め、適切な場所に保管し、工事完了後、PCB含有機器リストを作成のうえ本町に引き渡すこと。

(2) 排水等の処分

- 1) 排水処理設備の処理水は、極力循環利用し、系外放流を行ってはならない。
- 2) 排水処理設備から発生する汚泥は、工事請負事業者の責任により処理・処分するこ

と。

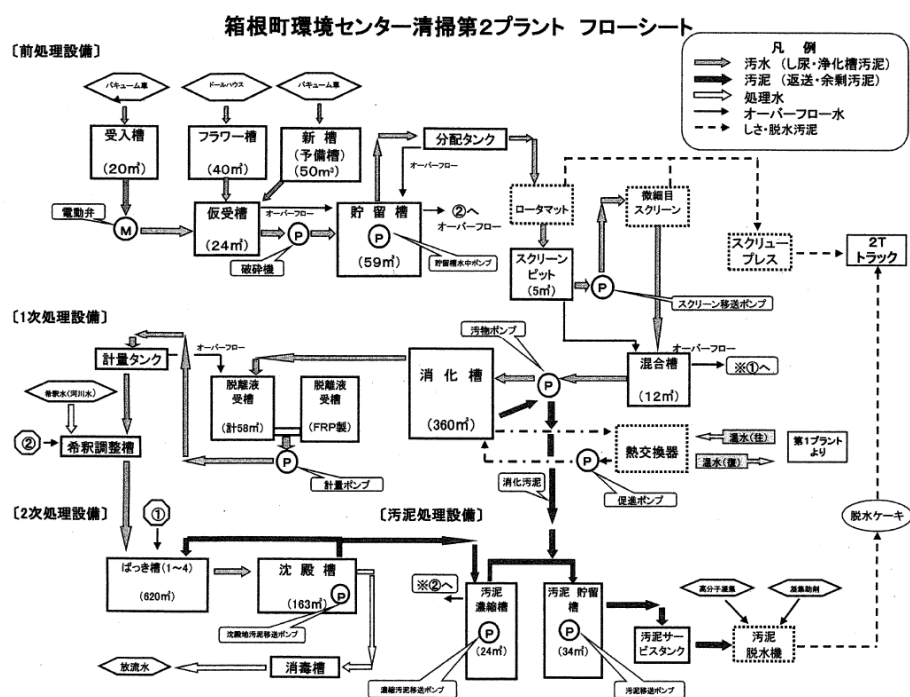
- 3) 灰類、汚泥や残留水等を搬出する際は、ダイオキシン類等の調査を行い、受入基準を満足していることを確認して搬出すること。

(3) 廃棄物の処理処分

- 1) 汚染物除去作業及び解体作業で排出される廃棄物は、関係法令に基づき産業廃棄物、特別管理産業廃棄物等の種類毎に分別して、適正に処理処分すること。
- 2) バグフィルタ内の灰については、分析の結果、基準値を超過した場合、キレート処理等、適切な処理・処分を行うこと。
- 3) 施設内の残置物（ごみ残渣物、焼却灰）は以下のように扱うこと。
 - ・ ごみ残渣物：本町の指定する場所へ搬出すること（積み込み、運搬）
 - ・ 焼却灰：適正に処理・処分を行うこと

なお、搬出にあたって、一時的な仮置き場が必要な場合は工事範囲内で設置すること。

添付資料 1 し尿処理施設の処理フロー



添付資料2 コンテナ及びコンテナ運搬車両の駐車場等及び剪定枝等ストックヤードに利用可能な敷地

